

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成10年7月1日  
(第44期) 至 平成11年6月30日

関東財務局長 殿

平成11年9月29日提出

会 社 名 株式会社武井工業所

英 訳 名 TAKEI CO., LTD.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 武 井 勇

本店の所在の場所 茨城県石岡市若松一丁目3番26号 電話番号 0299 (24) 5216

連絡者 常務取締役 南 崎 徳 蔵

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

## 有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
日 本 証 券 業 協 会	東京都中央区日本橋兜町7番2号

# 目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 会社の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 会社の沿革	3
3. 資本金の推移	4
4. 株式の総数	4
5. 株式の状況	5
5の2. 取締役又は使用人への譲渡及び利益又は資本準備金による消却に係る自己株式の取得等の状況	6
6. 配当政策	6
7. 株価及び株式売買高の推移	6
8. 役員 の 状 況	7
9. 従業員 の 状 況	9
第2 事業の概況	10
1. 会社の目的及び事業の内容	10
2. 経営上の重要な契約	13
3. 研究開発活動	13
第3 営業の状況	14
1. 概況	14
2. 生産能力	15
3. 生産実績	15
4. 受注状況と生産計画	16
5. 販売実績	17
第4 設備の状況	19
1. 設備	19
2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	20
第5 経理の状況	21
1. 財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	25
(3) 利益処分計算書	27
(4) 附属明細表	34
2. 主な資産・負債及び収支の内容	38
3. 資金収支の状況	43
4. その他	44
第6 企業集団等の状況	45
1. 企業集団等の概況	45
2. 企業集団の状況	45
(1) 企業集団の業績	45
(2) 研究開発活動	46
(3) 連結財務諸表	47
(4) 連結子会社の状況	56
(5) その他	56
3. 関連当事者との取引	57
監査報告書	59
第7 株式事務の概要	63
第8 参考情報	64
第二部 保証会社等の情報	65

# 第一部 企 業 情 報

# 第 1 会 社 の 概 況

## 1. 主要な経営指標等の推移

回 次	第 40 期	第 41 期	第 42 期	第 43 期	第 44 期
決 算 年 月	平成 7 年 6 月	平成 8 年 6 月	平成 9 年 6 月	平成 10 年 6 月	平成 11 年 6 月
売 上 高	7,561,158 <sup>千円</sup>	7,871,584	8,369,455	7,769,035	8,181,840
経 常 損 益	124,032 <sup>千円</sup>	211,416	88,388	△ 88,489	165,967
当 期 純 損 益	45,317 <sup>千円</sup>	94,469	64,478	△ 45,520	67,993
資 本 金 (発行済株式総数)	417,923 <sup>千円</sup> ( 324,200) 株	417,923 ( 324,200)	522,323 (3,542,000)	522,323 (3,542,000)	522,323 (3,542,000)
純 資 産 額	1,767,894 <sup>千円</sup>	1,829,943	2,055,501	1,957,477	2,007,761
総 資 産 額	9,200,814 <sup>千円</sup>	8,794,623	8,722,114	8,507,208	8,874,050
自 己 資 本 比 率	19.21 %	20.81	23.57	23.00	22.63
1 株 当 たり 純 資 産 額	5,453.09 <sup>円</sup>	5,644.48	580.32	552.65	566.84
1 株 当 たり 配 当 額 (内 1 株 当 たり 中 間 配 当 額)	100.00 <sup>円</sup> ( — )	100.00 ( — )	12.00 ( — )	5.00 ( — )	12.50 ( — )
1 株 当 たり 当 期 純 損 益	153.70 <sup>円</sup>	291.39	18.95	△ 12.85	19.20
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	— <sup>円</sup>	—	—	—	—
配 当 性 向	71.54 %	34.32	65.92	—	65.09
従 業 員 数	327 人	332	364	355	339
連 結 売 上 高	— <sup>千円</sup>	8,355,762	8,590,411	7,941,515	8,326,240
連 結 経 常 損 益	— <sup>千円</sup>	146,272	70,693	△ 109,574	162,879
連 結 当 期 純 損 益	— <sup>千円</sup>	29,119	46,577	△ 66,710	64,699
連 結 純 資 産 額	— <sup>千円</sup>	1,711,080	1,918,737	1,788,523	1,846,001
連 結 総 資 産 額	— <sup>千円</sup>	8,800,296	8,646,768	8,447,379	8,827,403
連 結 ベースの 1 株 当 たり 純 資 産 額	— <sup>円</sup>	5,277.85	541.71	508.05	521.38
連 結 ベースの 1 株 当 たり 当 期 純 損 益	— <sup>円</sup>	89.81	13.69	△ 18.83	18.27
連 結 ベースの 潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	— <sup>円</sup>	—	—	—	—

- (注) 1. 売上高及び連結売上高には消費税等は含まれておりません。  
 2. 第41期、第42期、第43期及び第44期の潜在株式調整後及び連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。  
 3. 第40期及び第41期の株式の額面金額は500円であります。なお、平成8年11月1日付をもって1株の額面金額500円の株式1株を1株の額面金額50円の株式10株に分割しております。また、第42期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出してしております。  
 4. 第42期、1株当たり配当額12円には、店頭登録記念配当2円を含んでおります。  
 又、第44期1株当たり配当額12円50銭には創業60周年記念配当2円50銭を含んでおります。  
 5. 連結財務諸表は、平成8年6月期の連結会計年度より作成しております。

## 2. 会 社 の 沿 革

年 月	事 項
昭和 31 年 4 月	株式会社武井工業所を資本金300万円にて、東京都杉並区高円寺北2丁目に、コンクリート二次製品の製造・販売を目的に設立。
昭和 31 年 4 月	東京都杉並区方南町に東京工場を設置。
昭和 31 年 4 月	茨城県石岡市若松町に石岡工場を設置。(昭和54年4月閉鎖)
昭和 37 年 10 月	栃木県下都賀郡国分寺町に栃木工場を設置。
昭和 43 年 10 月	茨城県東茨城郡小川町に小川工場を設置。
昭和 50 年 3 月	茨城県真壁郡明野町に明野工場を設置し、打込杭の製造を開始。
昭和 52 年 12 月	東京の本社機能を茨城県石岡市若松町に移転。
平成 2 年 10 月	茨城県西茨城郡岩瀬町に岩瀬工場を設置。
平成 3 年 8 月	事業拡大のため不動産の売買、賃貸及び管理、石材の販売、コンピューター機器及びソフトウェアの開発・販売、造園工事の企画・設計・施工・管理、産業廃棄物の運搬及び処理、鉄筋の加工並びに販売を事業目的に追加。
平成 3 年 10 月	石材及び石材製品の販売を目的として子会社ティクス(株)を設立。
平成 3 年 12 月	那須営業所(栃木県那須郡西那須野町)を設置。
平成 4 年 2 月	潮来営業所(茨城県行方郡潮来町)を設置。
平成 4 年 2 月	岩井営業所(茨城県岩井市)を設置。
平成 4 年 2 月	常陸太田営業所(茨城県常陸太田市)を設置。
平成 4 年 7 月	佐野営業所(栃木県佐野市)を設置。(平成8年12月閉鎖)
平成 4 年 7 月	東京営業所(東京都千代田区神田須田町)を設置。(平成5年7月東京都千代田区富士見へ移転)
平成 5 年 4 月	小山営業所(栃木県下都賀郡国分寺町)を設置。(平成9年7月閉鎖)
平成 5 年 4 月	宇都宮営業所(栃木県宇都宮市)を設置。(平成9年7月閉鎖)
平成 5 年 6 月	蓼科産業株式会社を吸収合併。
平成 6 年 9 月	千葉営業所(千葉県千葉市稲毛区)を設置。
平成 6 年 11 月	岩瀬工場内にコンクリート廃材のリサイクルを目的としてリサイクルプラント設備を設置。
平成 8 年 12 月	両毛営業所(栃木県足利市)を設置。
平成 8 年 12 月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成 9 年 6 月	産業廃棄物中間処理業認可。
平成 9 年 7 月	小山営業所及び宇都宮営業所を統合し、営業第2部直轄営業課を設置。
平成 10 年 6 月	営業第2部直轄課を分割し小山営業所及び宇都宮営業所を設置。

### 3. 資本金の推移

年 月 日	増(減)資額 千円	増(減)資後資本金 千円	摘 要
平成6年12月26日	121,423	417,923	第1回無担保新株引受権付社債の権利行使 発行株数 60,200株 発行価格 1株につき 4,033円30銭 資本組入額 1株につき 2,017円 権利行使者 武井 勇 28,700株 武井 昭 11,500株 武井 泉 11,500株 ダイヤモンド キャピタル(株) 5,700株 常陽金融 サービス(株) 2,800株
平成8年12月19日	104,400	522,323	有償一般募集 入札によらない募集 発行株数 300,000株 発行価格 695円 資本組入額 348円 払込金額総額 208,500千円

### 4. 株式の総数

種 類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普 通 株 式	12,000,000株	
計	12,000,000	

発 行 済 株 式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数		上場証券取引所名 又は登録証券業協会名	摘 要
			事業年度末現在 (平成11年6月30日現在)	提出日現在 (平成11年9月29日現在)		
	記名式・額面株式 (券面額 50 円)	普通株式	3,542,000株	3,542,000株	日本証券業協会	議決権を有しております。
	計		3,542,000	3,542,000		

## 5. 株式の状況

### (1) 所有者別状況

区分	株式の状況(1単位の株式数1,000株)							単位未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株主数	—人	12	—	35	(—)	459	506	
所有株式数	—単位	612	—	508	(—)	2,416	3,536	6,000株
割合	—%	17.31	—	14.37	(—)	68.32	100	

(注) 自己株式1,360株は「個人その他」に1単位および「単位未満株式の状況」に360株含めて記載しております。なお、株主名簿上の自己株式数と期末日現在の実質的な所有株式数は同一であります。上記「その他の法人」には証券保管振替機構名義の株式が4単位含まれております。

### (2) 所有数別状況

区分	株式の状況								単位未満株式の状況
	1,000単位以上	500単位以上	100単位以上	50単位以上	10単位以上	5単位以上	1単位以上	計	
株主数	—人	3	3	3	18	27	452	506	
割合	—%	0.59	0.59	0.59	3.56	5.34	89.33	100	
所有株式数	—単位	1,616	522	214	450	163	571	3,536	6,000株
割合	—%	45.70	14.76	6.05	12.73	4.61	16.15	100	

(注) 上記「1単位以上」には自己株式が1単位および証券保管振替機構名義の株式が4単位含まれております。なお「単位未満株式の状況」には自己株式360株が含まれております。

### (3) 大株主

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
武井 勇	茨城県石岡市総社一丁目1番33号	541千株	15.28%
武井 昭	茨城県石岡市若松二丁目12番20号	537	15.18
武井 泉	茨城県石岡市若松三丁目8番11号	536	15.15
太平洋セメント株式会社	東京都千代田区西神田三丁目8番1号	242	6.83
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	150	4.23
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町二丁目5番5号	130	3.67
武井工業所従業員持株会	茨城県石岡市若松一丁目3番26号	92	2.59
ダイヤモンドキャピタル株式会社	東京都千代田区神田鍛冶町三丁目6番地	62	1.75
明治生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	60	1.69
株式会社足利銀行	栃木県宇都宮市桜四丁目1番25号	46	1.29
計		2,398	67.70

(注) 武井勇氏の所有株式数につきましては、株主名簿上(期末日現在)543千株となっておりますが、このうち当社株式の店頭登録時(平成8年12月19日)同氏が売出した株式270千株のうち2千株が期末日現在で名義書換未了でありましたので実質保有の所有株式数を記載しております。

(4) 議 決 権 の 状 況

発行済株式	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘 要
		自己株式等	そ の 他		
株	—	株 1,000	株 3,535,000	株 6,000	単位未満株式数には当社所有の自己株式360株が含まれております。

(注) 上記「議決権のある株式数」のその他の欄には証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所 有 株 式 数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合	摘 要
	氏名又は名称	住 所	自己名義	他人名義	計		
株	株式会社武井工業所	茨城県石岡市若松一丁目3番26号	株 1,000	株 —	株 1,000	% 0.0	—
	計		1,000	—	1,000	0.0	

5の2. 取締役又は使用人への譲渡及び利益又は資本準備金による消却に係る自己株式の取得等の状況

(1) 前授権期間における自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る授権状況

該当事項はありません。

6. 配 当 政 策

当社は、株主各位に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。

企業体質の強化と株主資本利益率の向上に努めると共に、業績に裏付けられた安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。

このような方針に基づき、第44期におきましては、普通配当1株につき10円に、創業60周年記念配当1株につき2円50銭を加え、合せて12円50銭の配当を実施いたしました。

7. 株 価 及 び 株 式 売 買 高 の 推 移

最近5年間の事業年度別最高・最低株価	回 次	第 40 期	第 41 期	第 42 期	第 43 期	第 44 期	
	決 算 年 月	平成7年6月	平成8年6月	平成9年6月	平成10年6月	平成11年6月	
	最 高	円 —	—	705	630	531	
最 低	円 —	—	608	210	246		
当事業年度中最近6箇月間の月別最高・最低株価及び株式売買高	月 別	平成11年1月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月
	最 高	円 246	246	252	531	481	430
	最 低	円 246	246	247	298	469	395
	売 買 高	千株 1	3	224	47	5	8

(注) 日本証券業協会公表の株価及び株式売買高を記載しております。なお、当社株式は、平成8年12月19日付をもって同協会に登録されておりますので、それ以前については該当事項はありません。



8. 役員 の 状 況

役名及び職名	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数 千株
代表取締役 社 長	武 井 勇 (昭和18年10月12日生)	昭和43年3月 早稲田大学 第一商学部 卒業 昭和43年4月 当社 入社 昭和45年1月 蓼科産業株式会社 取締役 昭和45年5月 当社 取締役 経理部長 昭和48年1月 蓼科産業株式会社 代表取締役社長 昭和48年1月 当社 代表取締役社長 (現任) 昭和57年12月 シーイーエス株式会社 取締役 (現任) 昭和59年6月 株式会社 豊 栄 取締役 平成2年11月 エステイエス有限会社 取締役 (現任) 平成2年12月 有限会社マルタカ産業 取締役 (現任) 平成3年10月 ティクス株式会社 代表取締役会長 平成8年7月 ティクス株式会社 取締役 平成9年3月 株式会社 豊 栄 代表取締役社長(現任) 平成10年7月 ティクス株式会社 代表取締役社長(現任)	541
専務取締役	武 井 昭 (昭和20年9月9日生)	昭和43年3月 日本大学 理工学部 卒業 昭和43年4月 当社 入社 昭和48年1月 蓼科産業株式会社 取締役 昭和49年4月 当社 石岡工場 工場長 昭和51年4月 当社 製造部次長 昭和52年4月 当社 栃木工場 工場長 昭和53年1月 当社 営業部 次長 昭和54年8月 当社 取締役 業務部長 昭和58年8月 当社 専務取締役 平成2年1月 当社 専務取締役兼情報管理部長 平成3年10月 ティクス株式会社 監査役 (現任) 平成5年7月 当社 専務取締役兼営業本部副本部長 営業第一部 部長代行 平成8年1月 当社 専務取締役兼営業本部副本部長 平成8年7月 当社 専務取締役 営業本部長 平成10年7月 当社 専務取締役 (現任)	537
常務取締役	武 井 泉 (昭和23年3月4日生)	昭和46年3月 日本大学 理工学部 卒業 昭和46年4月 蓼科産業株式会社 入社 昭和46年12月 当社 入社 昭和48年1月 蓼科産業株式会社 取締役 昭和49年4月 当社 小川工場 工場長 昭和51年4月 当社 技術部長 昭和53年5月 当社 栃木工場 工場長 昭和54年8月 当社 取締役 製造部長 昭和57年12月 シーイーエス株式会社 取締役 (現任) 昭和58年8月 当社 常務取締役 平成2年11月 エステイエス有限会社 取締役 (現任) 平成4年10月 ティクス株式会社 代表取締役社長 平成5年7月 ティクス株式会社 取締役 (現任) 平成7年4月 当社 常務取締役 技術本部長 平成10年7月 当社 常務取締役 (現任)	536

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
常務取締役	南 崎 徳 蔵 (昭和14年11月12日生)	昭和33年3月 宮崎県立泉ヶ丘高等学校 卒業 昭和33年3月 東京木原工業株式会社 入社 昭和36年3月 当社 入社 昭和48年4月 当社 総務部長 昭和55年8月 当社 取締役 総務部長 昭和62年1月 当社 取締役 総務部長兼業務部長 平成3年10月 ティクス株式会社 取締役 平成4年7月 当社 取締役 財務部長 平成7年2月 当社 取締役 管理本部長兼総務部長 平成7年10月 当社 常務取締役 管理本部長 平成8年7月 ティクス株式会社 代表取締役社長 平成8年10月 当社 常務取締役 管理本部長兼経理部ゼネラルマネジャー 平成9年1月 当社 常務取締役 管理本部長 平成9年4月 ティクス株式会社 取締役 (現任) 平成9年6月 当社 常務取締役 管理本部長兼経理部ゼネラルマネジャー 平成10年7月 当社 常務取締役 (現任)	1株 3
監査役 (常勤)	秋 山 春 樹 (昭和7年4月16日生)	昭和30年3月 茨城大学 文学部 卒業 昭和30年4月 株式会社常陽銀行 入行 昭和52年4月 同 行 千波支店長 昭和55年7月 同 行 人事部長代理 昭和56年6月 同 行 経営相談室副室長 昭和62年7月 茨城県銀行協会出向 業務部長 平成7年6月 当社入社 顧問 平成7年9月 当社 監査役 平成9年9月 当社 常勤監査役 (現任)	—
監査役	山 根 節 (昭和24年1月17日生)	昭和48年3月 早稲田大学 政治経済学部 卒業 昭和49年10月 監査法人サンワ事務所 (現、監査法人トーマツ) 入所 昭和57年3月 慶應義塾大学大学院 経営管理研究科 修了 昭和57年4月 日本経営計画株式会社 (現、東京メトロポリタン・コンサルティング・グループ株式会社) 設立 代表取締役 平成5年9月 当社 監査役 (現任) 平成6年4月 慶應義塾大学大学院 経営管理研究科助教授 (現任) 東京メトロポリタン・コンサルティング・グループ株式会社 取締役 (現任)	—
監査役	古 川 史 高 (昭和25年7月2日生)	昭和50年4月 横浜国立大学 経営学部経営学科 卒業 昭和58年4月 弁護士登録 (東京弁護士会) 昭和58年4月 中村法律事務所 入所 昭和63年1月 下平・古川法律事務所 開設 平成6年1月 古川史高法律事務所 開設 (現任) 平成7年9月 当社 監査役 (現任)	—
計	7 名		1,619

(注) 監査役山根 節及び古川史高は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役である。

## 9. 従業員の状況

### (1) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均給与月額

(平成11年6月30日現在)

区分	単位	非現業職			現業職			合計		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計
従業員数	名	115	41	156	171	12	183	286	53	339
平均年齢	才	38.4	32.5	36.8	41.3	54.3	42.2	40.1	37.4	39.7
平均勤続年数	年	8.9	6.4	8.2	8.2	8.9	8.2	8.5	7.0	8.3
平均給与月額	円	382,501	231,273	342,755	306,042	209,977	299,743	336,786	226,451	319,536

- (注) 1. 現業職とは生産に従事する者をあらわし、非現業職とは営業、事務、技術に従事する者をあらわしております。
2. 上記の他に最近1年間の平均雇傭人員は、臨時員53名、パートタイマー7名であります。
3. 平均給与月額(税込)は、平成11年6月分の実績であり、基準外賃金を含み、賞与は含みません。
4. 関係会社等に出向中の従業員は1名で、出向受入中の従業員は2名であります。これは、上記従業員には含まれておりません。
5. 従業員の定年は、満62才に達した月の末日としておりますが、会社が特に必要と認めた時は、嘱託あるいは臨時従業員として期限を定めて雇用することがあります。

### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 事業の概況

### 1. 会社の目的及び事業の内容

#### (1) 会社の目的

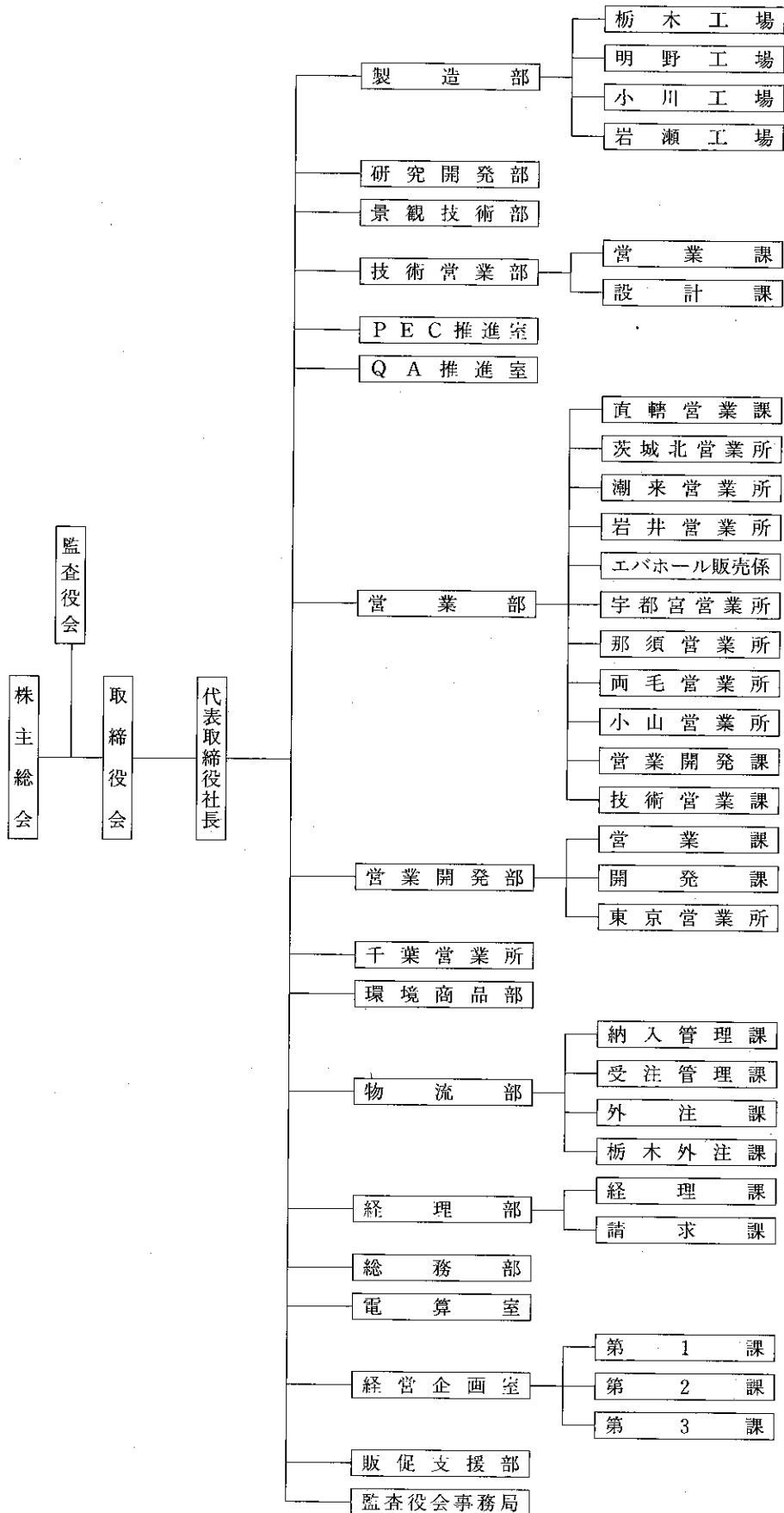
1. コンクリート製品の製造及び販売
2. 建築、土木用の資材、機械及び機器等の販売、賃貸及びリース
3. 石材及び石材製品の加工、販売
4. 土木工事、建築工事の請負、施工、設計、管理及びコンサルタント
5. 造園及び緑化事業の請負、設計、施工監督
6. プール及び噴水、流水公園の企画、設計、施工
7. 遊戯機械器具の販売及びリース並びに施工
8. プレハブ住宅、事務所、車庫、物置、倉庫等の販売、賃貸及びリース
9. 自動車及び各種車両並びに運搬用具の販売、賃貸及びリース
10. 不動産の売買、仲介、賃貸借、管理並びに調査
11. コンクリート製品研究開発の受託業務
12. 産業廃棄物の収集、運搬及び処理再生業
13. 鉄筋の加工並びに販売
14. 特許権、実用新案権、意匠権の販売
15. 電子計算機に関する情報処理及びソフトウェアの開発、販売
16. 貨物自動車運送事業
17. 損害保険、自動車損害賠償保障法に基づく保険の代理業及び生命保険の募集に関する業務
18. 斎場運営業務
19. 上記に附帯する一切の業務

(注) 上記の目的中、下線部分の営業は現在行っておりません。

(2) 事業の内容

a. 経営組織の概要は次のとおりであります。

経営組織図



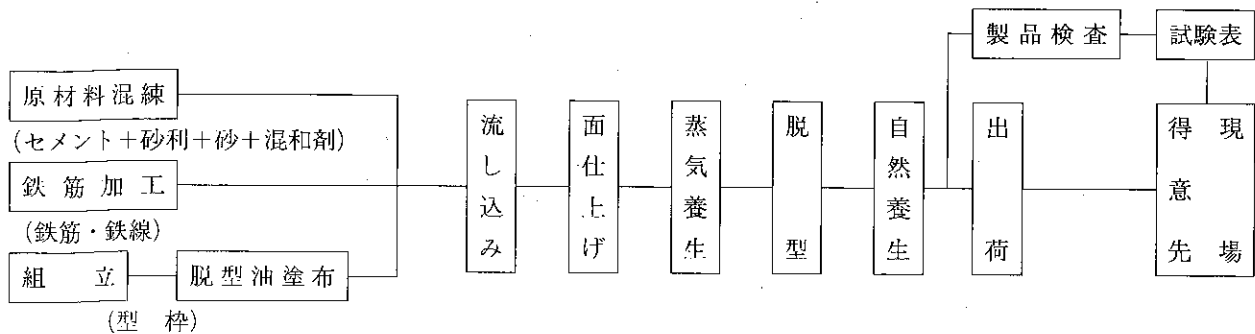
当社は、コンクリート二次製品の製造販売を行っております。特に公共土木関連の依存度が高く、なかでも河川改修工事及び道路工事関連製品である側溝、溝蓋、境界ブロック、擁壁、バンク型ブロック等の製品の売上高に占める割合が高くなっております。このため、公共投資の動向に影響を受けやすい状況にあります。

主要品目売上高構成比率は、次のとおりであります。

区 分	主 要 製 品 名	売 上 高 構 成 比 率		
		第 43 期 自 平成9年7月1日 至 平成10年6月30日	第 44 期 自 平成10年7月1日 至 平成11年6月30日	
製 品	道 路 用 製 品	各種蓋、歩車道・地先ブロック、 エプロン付歩車道、L型ブロック	20.3%	19.0%
	水 路 用 製 品	長尺U字溝、ロングU、U字溝 BOXカルバート、エバホール、Hi -P水路、VS側溝、BiG-U水路	32.7	29.2
	擁壁・土止め用製品	ウォルコン、ロードL、打込み 杭、SPブロック、ハイタッチウ ォール	12.8	10.0
	法面保護用製品	格子枠ブロック、張ブロック、 バンク型ブロック、接続ブロッ ク、フリーロック	2.6	9.8
	そ の 他	樹、セグメント、境界杭、石張 ブロック、擬石、マイ独楽	2.7	4.3
	小 計		71.1	72.3
商 品	コンクリート二次製品	コンクリート製品、附属品	16.1	18.1
	そ の 他	グレーチング	12.8	9.6
	小 計		28.9	27.7
合 計		100.0	100.0	

### b. 製 造 工 程

当社のコンクリート二次製品の製造工程は概略次のとおりであります。



### (3) 事業内容の変更等

該当事項はありません。

## 2. 経営上の重要な契約

該当事項はありません。

## 3. 研究開発活動

当社の研究開発活動は、住環境との調和や、生態系との共存共栄を目指し業務を推進中であり、また一方ではQAグループ（品質管理）との連携で、工場内のより良い労働環境作りを行っております。

### (1) 軽量コンクリート製品の用途開発

#### イ. 門、門袖、オープン部材の開発

個建住宅、集合住宅向けの門やオープン部材等の市場性を検討し、開発を行ない、パンフレット、技術資料を作成し、各県別に営業面での販売促進のためのフランチャイズ方式を採り、本年10月を目処に販売拡販に向けて取り組んでおります。

#### ロ. 植栽用パネルの開発

リサイクル材(磁気テープの廃材)と軽量コンクリートを組合せ、植栽用としてパネル化し、屋上および街路等の緑化として、生活環境に潤いのあるプレキャストパネルを開発し販売すべく準備中でありま

す。

### (2) ポーラスコンクリート製品の開発

護岸向けへの植生を目的としたポーラスコンクリート板の開発を行ない、植生状況の生育等、実験結果で一応の評価を得ることができ、引続き、製品のコストダウン化を目指しております。

## 第3 営業の状況

### 1. 概況

第43期〔自 平成9年7月1日  
至 平成10年6月30日〕

当期におけるわが国経済は、消費税率の引き上げや雇用不安の高まり等により個人消費や、住宅投資が落ち込みを示し、更にはアジアの経済混乱や金融システム不安の広がりが加わり、経済活動は停滞し、景況感是一段と悪化してまいりました。

当社関連の建設業界におきましても、財政面の制約による公共事業費の抑制に加え、景気の停滞を反映して民間設備投資も低調となり、総じて厳しい状況が続きました。

このような環境の中で、当社は地域に密着した積極的な営業活動を展開すると共に、より一層の効率化による価格競争力の強化を図り、全社を挙げて業績の向上に努めてまいりました。

しかしながら、当期の売上高は77億69百万円にとどまり、前期に比べ7.2%の減少となりました。

損益状況におきましては、市場の縮小に伴う受注競争の激化により販売単価の低下を余儀なくされ、経常損益は前期88百万円の利益に対し88百万円の損失となり、税引後の当期純損失は45百万円(前期は64百万円の利益)の計上となりました。

第44期〔自 平成10年7月1日  
至 平成11年6月30日〕

当期におけるわが国経済は個人消費や民間設備投資が一段と冷え込み、雇用情勢は最悪となるなど、深刻な状況が続いておりましたが、政府による緊急経済対策や金融機関への公的資金注入といった一連の政策による効果が徐々に波及して、景気に下げ止まりの兆しが出て参りました。

当社関連の建設業界におきましては、公共投資による下支えがあったものの、民間需要の落ち込みや金融機関の信用収縮の影響を受け依然として厳しい状況が続きました。

このような事業環境の下で、当社は迅速かつ確かな情報収集に基づく営業活動を全力を挙げて推進すると共に収益確保のため、一層の合理化、効率化によるコスト削減に取り組んで参りました。

この結果、当期の売上高は、河川護岸用品の好調もあり81億81百万円となり、前期に比べ5.3%の増収となりました。

収益面におきましては、原材料費、輸送費、その他諸経費の削減効果等により、経常利益は1億65百万円(前期は88百万円の損失)、税引後の当期純利益は67百万円(前期は45百万円の損失)を計上することができました。

(対処すべき課題)

景気は底打ちとの観測がなされておりますが、地方公共団体の財政状態は依然厳しく公共事業の発注は減少することが予想されます。公共事業関連の売上が4分の3以上を占める当社にも厳しい状況が続くものと思われまます。

当社はこのような状況の下、次のような課題に取り組んで参ります。

1. 会社会的営業力の強化—スピーディな顧客対応の実現
  - 顧客と約束した「品質・日時・場所」を厳守し・顧客の安心と信頼を確保します。
  - スピーディな顧客対応の視点から、各部門の業務改善を図ります。
2. 経営効率の向上
  - 引き続き売上債権・棚卸資産を中心として総資産の圧縮を図ります。
  - 諸経費の削減と効率的費消を更に進めます。
  - 利益貢献度から部門業務の見直しをし、改廃を含め、業務の合理化を進めます。
3. 新製品・新事業の開発・開拓
  - 研究開発を更に活性化し、「生き物に優しいコンクリート製品」をテーマに新製品の開発と商品化を進め、世の中のニーズにお応えします。
  - 水質浄化・再生骨材、その他の環境事業を立ち上げ、将来のコア事業に育てていきます。
4. 21世紀を生き抜いていける新しい「タケイブランド」を創りあげ、2部上場を目指すべく、中・長期経営計画を策定します。
5. 「コンピュータ西暦2000年問題」への対応
  - 重要な経営課題と認識し、顧客対応及び業務処理に全社的に対応を進めております。
  - 1998年9月に2000年問題を考慮した新システムを導入し、1999年4月に全社システムのテストを実施しました。発生した問題は、すべて1999年5月に対応を済ませております。
  - 今後の対応といたしましては、主要業務に関して万が一発生した場合の問題解決策定を検討し、万全を期して取り組んで参ります。



## 2. 生産能力

当社の生産品目は極めて、多品種にわたっており、また同一設備でも多品種にわたり生産しているため、生産能力の画一的表示が困難であります。したがって、生産能力の記載を省略しております。

## 3. 生産実績

### (1) 生産実績

(単位：t)

品目	期別 区分	第 43 期	第 44 期
		(自 平成 9 年 7 月 1 日 至 平成 10 年 6 月 30 日)	(自 平成 10 年 7 月 1 日 至 平成 11 年 6 月 30 日)
		数 量	数 量
道路用製品		85,900	85,629
水路用製品		130,182	123,499
擁壁・土止め用製品		43,033	35,387
法面保護用製品		12,378	44,681
その他		5,788	8,984
合 計		277,281	298,180

### (2) 商品仕入実績

(単位：千円)

品目	期別	第 43 期	第 44 期
		(自 平成 9 年 7 月 1 日 至 平成 10 年 6 月 30 日)	(自 平成 10 年 7 月 1 日 至 平成 11 年 6 月 30 日)
コンクリート二次製品		1,170,543	1,341,006
その他		894,017	702,681
合 計		2,064,560	2,043,687

- (注) 1. 金額は、仕入価格で表示しております。  
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 主要原材料の状況

#### イ. 主要原材料の入手量、使用量及び在庫量の状況

原材料名	単 位	第 42 期	第 43 期			第 44 期		
		在庫量	入手量	使用量	在庫量	入手量	使用量	在庫量
普通セメント	t	332	39,277	39,347	262	42,667	42,653	276
砕 石	m <sup>3</sup>	294	78,377	78,332	339	82,437	82,574	202
砕 砂	m <sup>3</sup>	239	57,998	57,933	304	61,324	61,322	306
鉄 筋	t	222	6,211	6,251	182	7,858	7,811	229

ロ. 主要原材料の価格の推移

(単位：円)

原 材 料 名	単 位	第 43 期 (自 平成9年7月1日 至 平成10年6月30日)				第 44 期 (自 平成10年7月1日 至 平成11年6月30日)			
		平成9年9月	平成9年12月	平成10年3月	平成10年6月	平成10年9月	平成10年12月	平成11年3月	平成11年6月
普通セメント	t	8,900	8,500	8,500	8,500	7,900	7,900	7,900	7,900
砕 石	m³	2,280	2,280	2,280	2,280	2,050	2,050	2,050	2,050
砕 砂	m³	2,740	2,740	2,740	2,740	2,380	2,380	2,380	2,380
鉄 筋	t	93,000	93,000	84,000	84,000	79,000	79,000	79,000	76,000

- (注) 1. 上記の価格は実際仕入価格を記載しております。  
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 受注状況と生産計画

(1) 受 注 状 況

受注生産を行っておりますが、発注先が建設業界ということで受注内容が工事終了間際まで確定致しませんので暫定受注を行っております。これは主に、設計と現場条件の違いによる設計変更が頻繁になされるためであります。従って、受注確定が困難で受注残の把握が難しくなっております。販売実績と確定受注数量は概ね同額であることから受注残の記載を省略しております。

なお、受注高は、販売実績をご参照下さい。

(2) 生 産 計 画

平成11年7月から平成11年12月までの6か月間の生産計画は、次のとおりであります。

(単位：t)

品 目	四半期別 (自 平成11年7月 至 平成11年9月)	(自 平成11年10月 至 平成11年12月)	計
道 路 用 製 品	19,000	25,000	44,000
水 路 用 製 品	24,000	32,000	56,000
擁壁・土止め用製品	7,000	9,000	16,000
法 面 保 護 用 製 品	11,000	14,000	25,000
そ の 他	8,000	9,000	17,000
合 計	69,000	89,000	158,000

- (注) 生産計画は数量による表示であります。

(3) 商 品 仕 入 計 画

平成11年7月から平成11年12月までの6か月間の商品仕入計画は、次のとおりであります。

(単位：千円)

品 目	四半期別 (自 平成11年7月 至 平成11年9月)	(自 平成11年10月 至 平成11年12月)	計
コンクリート二次製品	247,200	411,100	658,300
そ の 他	151,600	223,000	374,600
合 計	398,800	634,100	1,032,900

- (注) 1. 金額は、仕入価格で表示しております。  
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

## 5. 販 売 実 績

### (1) 販 売 方 法

当社の製品及び商品は大部分は建設業者、商社及び同業会社等からの発注により、生産または一部を仕入れて納品・販売しております。

販 売 経 路		第43期販売金額比率 (自 平成9年7月1日 至 平成10年6月30日)	第44期販売金額比率 (自 平成10年7月1日 至 平成11年6月30日)
当 社	→ 建設業者	71.1 %	64.6 %
	→ 商社 → 建設業者	14.3	16.4
	→ 二次製品メーカー(同業者) → 建設業者	14.6	12.9
	→ その他	0.0	6.1
合 計		100.0	100.0

### (2) 売上高の季節的変動について

当社の製品は、大半が公共工事に供され、施主は官公庁が中心でありますので、下表のとおり製品の納入が上半期に比較して下半期が大きくなる傾向にあります。

過去2年間における上半期、下半期の売上高の構成比は次のとおりであります。

期 別	区 分		区 分		区 分	
	上半期売上高	構 成 比	下半期売上高	構 成 比	通期売上高	構 成 比
第 43 期 (自 平成9年7月1日 至 平成10年6月30日)	千円 3,626,072	% 46.7	千円 4,142,963	% 53.3	千円 7,769,035	% 100.0
第 44 期 (自 平成10年7月1日 至 平成11年6月30日)	3,413,703	41.7	4,768,137	58.3	8,181,840	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 販 売 実 績

期 別 区 分 品 目		第 43 期 (自 平成9年7月1日) (至 平成10年6月30日)		第 44 期 (自 平成10年7月1日) (至 平成11年6月30日)	
		数 量	金 額	数 量	金 額
製 品	道 路 用 製 品	85,301 <sup>t</sup>	1,579,985 <sup>千円</sup>	88,575 <sup>t</sup>	1,550,920 <sup>千円</sup>
	水 路 用 製 品	130,740	2,539,474	124,328	2,387,133
	擁 壁 ・ 土 止 め 用 製 品	41,540	991,485	34,754	819,848
	法 面 保 護 用 製 品	12,380	199,332	42,460	803,465
	そ の 他	4,919	213,557	9,078	356,902
	小 計	274,880	5,523,836	299,195	5,918,268
商 品	コ ン ク リ ー ト 二 次 製 品	—	1,248,392	—	1,477,314
	そ の 他	—	996,806	—	786,258
	小 計	—	2,245,198	—	2,263,572
合 計		—	7,769,035	—	8,181,840

- (注) 1. 商品の販売数量については、商品が多岐にわたり数量表示が困難なため、記載を省略しております。  
2. 総販売実績に対して、10%以上に該当する販売先はありません。  
3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## 第4 設 備 の 状 況

### 1. 設 備

#### (1) 設備投資等の概要

当期中の設備投資といたしましては、主として河川護岸用品の需要増に対応するため、新たに各種製造用型枠を141百万円購入しております。

なお、生産能力に重大な影響を及ぼす設備の売却、撤去等はありません。

#### (2) 事業所別設備の状況 (平成11年6月30日現在)

(単位：千円)

	事業所 (所在地)	業務内容 製造品目	面 積		投 下 資 本					従 業 数
			土 地	建 物	土 地	建 物	機 械 及 び 装 置	そ の 他	合 計	
製 造 設 備	明野工場 (茨城県真壁郡明野町)	道路用・擁壁・ 水路用・護岸用 その他製品製造	61,292.46	6,016.88	143,102	218,951	134,477	136,234	632,764	81
	栃木工場 (栃木県下都賀郡国分寺町)	道路用・擁壁・ 水路用・護岸用 その他製品製造	31,671.61 (6,185.00)	2,408.29	171,366	34,546	22,097	48,921	276,930	38
	小川工場 (茨城県東茨城郡小川町)	道路用・擁壁・ 水路用・護岸用 その他製品製造	18,244.92 (26,779.64)	2,406.01	81,699	31,856	33,630	135,043	282,228	52
	岩瀬工場 (茨城県西茨城郡岩瀬町)	道路用・擁壁・ 水路用・護岸用 その他製品製造	65,177.82 (8,222.00)	7,799.77	1,042,808	342,229	86,823	251,463	1,723,323	40
そ の 他	本城石岡社 (茨城県石岡市)	全社統括業務 管理販売業務	4,208.59 (1,897.50)	884.71 [33.00]	89,607	77,835	—	39,003	206,445	86
	那須営業所 (栃木県那須郡西那須野町)	販売業務	2,334.61	77.76	45,769	5,120	—	914	51,803	3
	宇都宮営業所 (栃木県宇都宮市)	販売業務	—	(71.20)	—	—	—	840	840	6
	両毛営業所 (栃木県足利市)	販売業務	—	(116.39)	—	—	—	914	914	4
	小山営業所 (栃木県下都賀郡 国分寺町栃木工場内)	販売業務	—	—	—	—	—	34	34	8
	潮来営業所 (茨城県行方郡潮来町)	販売業務	—	(52.93)	—	—	—	999	999	6
	岩井営業所 (茨城県岩井市)	販売業務	—	(51.87)	—	—	—	148	148	4
	常陸太田営業所 (茨城県常陸太田市)	販売業務	—	(65.03)	—	—	—	1,221	1,221	6
	東京営業所 (東京都千代田区)	販売業務	—	(103.00)	—	—	—	361	361	2
	千葉営業所 (千葉県千葉市稲毛区)	販売業務	—	(35.37)	—	—	—	158	158	3

(単位：千円)

	事業所 (所在地)	業務内容 製造品目	面積		投下資本					従業員数
			土地	建物	土地	建物	機械及び装置	その他	合計	
その他	製品置場 (栃木県那須郡西那須野町)	製品置場	(1,806.00) <sup>m<sup>2</sup></sup>	— <sup>m<sup>2</sup></sup>	—	—	—	5,730	5,730	—
	製品置場 (栃木県佐野市)	製品置場	(2,885.00)	—	—	—	—	2,404	2,404	—
	製品置場 (茨城県稲敷郡阿見町)	製品置場	3,614.00	—	56,491	—	—	3,038	59,529	—
	福利厚生施設 (茨城県西茨城郡岩瀬町)	社宅	1,100.82	382.52	72,778	37,421	—	—	110,199	—
	福利厚生施設 (栃木県下都賀郡国分寺町)	寮	—	606.44	—	49,658	—	4,330	53,988	—
	福利厚生施設 (茨城県真壁郡明野町)	寮	—	396.00	—	5,005	—	—	5,005	—
	福利厚生施設 (茨城県東茨城郡小川町)	寮	—	55.00	—	1,241	—	—	1,241	—
合計			(47,775.14) 191,309.83	[ 33.00 ] { 495.79 } 21,509.31	1,703,624	803,869	277,027	631,756	3,416,277	339

- (注) 1. 投下資本の金額は、有形固定資産の帳簿価額で建設仮勘定は含んでおりません。  
2. 投下資本のその他は、構築物388,860千円、車両運搬具15,379千円、工具器具備品227,516千円であります。  
3. 上記中( )内は、貸借中のものであり、外数であります。  
4. 上記中[ ]内は貸貸中のものであり、内数であります。また、その貸与先は関係会社ティクス(株)であります。  
5. 本表の従業員数には出向社員(3名)、臨時従業員(53名)、パートタイマー(7名)は含んでおりません。  
6. リース契約による主な貸借設備は次の通りであります。

(単位：千円)

名称	数量	リース期間	年間リース料	リース契約残高	摘要
小川工場 パッチャープラント	一式	7年	9,468	11,835	所有権移転外 ファイナンス・リース
岩瀬工場 パワーショベル	一式	5年	1,172	0	
小川工場 ショットコンベアブラスト	一式	7年	3,289	7,400	
〃 擬木製造モルタルプラント	一式	7年	6,872	16,035	
明野工場 鉄筋メッシュ自動曲加工	一式	7年	2,160	3,240	
岩瀬工場 コンクリート二次製品破砕設備	一式	7年	14,997	33,746	
本社他電算機	一式	5年	14,419	42,973	

## 2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

該当事項はありません。

## 第5 経 理 の 状 況

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第43期事業年度(平成9年7月1日から平成10年6月30日まで)は改正前の財務諸表等規則に基づき、第44期事業年度(平成10年7月1日から平成11年6月30日まで)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、財務諸表その他の事項の金額については、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 当社は証券取引法第193条の2の規定に基づき、第43期事業年度(平成9年7月1日から平成10年6月30日まで)及び第44期事業年度(平成10年7月1日から平成11年6月30日まで)の財務諸表について、中央監査法人の監査を受けております。

その監査報告書は別紙のとおり「第7 株式事務の概要」の直前に添付しております。

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位：千円)

科 目	第 43 期 (平成10年 6 月30日現在)			第 44 期 (平成11年 6 月30日現在)		
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%
(資 産 の 部)						
I. 流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金※1		1,029,926			1,174,692	
2. 受 取 手 形※5		1,058,989			1,214,883	
3. 売 掛 金※5		1,135,932			1,378,839	
4. 有 価 証 券		29,991			30,991	
5. 自 己 株 式		—			511	
6. 商 品		8,872			8,026	
7. 製 品		776,977			671,621	
8. 原 材 料		36,718			38,449	
9. 貯 蔵 品		23,299			25,015	
10. 前 払 費 用		21,030			23,744	
11. 関 係 会 社 短 期 貸 付 金		55,000			—	
12. そ の 他		8,173			7,566	
貸 倒 引 当 金		△ 24,500			△ 22,900	
流 動 資 産 合 計		4,160,411	48.9		4,551,441	51.3
II. 固 定 資 産						
1. 有 形 固 定 資 産						
(1) 建 物※1	1,399,429			1,422,782		
減 価 償 却 累 計 額	546,734	852,695		618,913	803,869	
(2) 構 築 物※1	1,223,525			1,192,614		
減 価 償 却 累 計 額	759,578	463,946		803,754	388,860	
(3) 機 械 及 び 装 置※1	1,297,029			1,308,590		
減 価 償 却 累 計 額	976,931	320,097		1,031,563	277,027	
(4) 車 両 運 搬 具※1	98,961			92,285		
減 価 償 却 累 計 額	76,888	22,073		76,905	15,379	
(5) 工 具 器 具 備 品	1,297,502			1,456,166		
減 価 償 却 累 計 額	1,158,534	138,967		1,228,649	227,516	
(6) 土 地※1		1,719,391			1,703,624	
有 形 固 定 資 産 合 計		3,517,172	41.4		3,416,277	38.5
2. 無 形 固 定 資 産						
(1) 電 話 加 入 権		11,681			12,111	
無 形 固 定 資 産 合 計		11,681	0.1		12,111	0.1



(単位：千円)

科 目	第 43 期 (平成10年6月30日現在)			第 44 期 (平成11年6月30日現在)		
	金 額	構成比		金 額	構成比	
3. 投資その他の資産		%			%	
(1) 投資有価証券※1	30,163			29,712		
(2) 関係会社株式	30,000			30,000		
(3) 出 資 金	2,600			7,600		
(4) 関係会社出資金	3,000			3,000		
(5) 破産更生債権	26,039			77,197		
(6) 長期前払費用	75,189			115,583		
(7) 保険積立金※1	455,452			369,647		
(8) 会 員 権	121,825			121,825		
(9) 長期性預金	—			122,001		
(10) そ の 他	86,986			54,039		
貸倒引当金	△ 13,314			△ 36,387		
投資その他の資産合計	817,942	9.6		894,220	10.1	
固定資産合計	4,346,796	51.1		4,322,609	48.7	
資 産 合 計	8,507,208	100.0		8,874,050	100.0	

(単位：千円)

科 目	第 43 期 (平成10年 6 月30日現在)		第 44 期 (平成11年 6 月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%
I. 流 動 負 債				
1. 買 掛 金	230,645		233,677	
2. 短 期 借 入 金※1	2,820,000		2,893,534	
3. 一年以内に返済予定の長期借入金※1	960,560		717,536	
4. 一年以内に償還予定の社債※1	—		100,000	
5. 未 払 金	294,192		463,871	
6. 未 払 法 人 税 等	14,393		76,641	
7. 未 払 事 業 税	3,405		—	
8. 未 払 消 費 税 等	64,249		48,179	
9. 預 り 金	12,494		10,160	
10. 賞 与 引 当 金	50,000		42,200	
11. そ の 他	1,486		5,139	
流 動 負 債 合 計	4,451,428	52.3	4,590,939	51.7
II. 固 定 負 債				
1. 社 債※1	1,200,000		1,200,000	
2. 長 期 借 入 金※1	875,963		1,005,675	
3. 長 期 未 払 金	22,339		69,674	
固 定 負 債 合 計	2,098,302	24.7	2,275,349	25.7
負 債 合 計	6,549,730	77.0	6,866,288	77.4
(資 本 の 部)				
I. 資 本 金 ※4	522,323	6.1	522,323	5.9
II. 資 本 準 備 金	439,313	5.2	439,313	4.9
III. 利 益 準 備 金	39,300	0.5	41,100	0.5
IV. そ の 他 の 剰 余 金				
1. 任 意 積 立 金				
(1) 特 別 償 却 準 備 金	339		169	
(2) 別 途 積 立 金	874,870		874,870	
2. 当 期 未 処 分 利 益				
81,331			129,984	
そ の 他 の 剰 余 金 合 計	956,540	11.2	1,005,024	11.3
資 本 合 計	1,957,477	23.0	2,007,761	22.6
負 債 資 本 合 計	8,507,208	100.0	8,874,050	100.0

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	第 43 期 (自 平成9年7月1日 至 平成10年6月30日)			第 44 期 (自 平成10年7月1日 至 平成11年6月30日)		
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%
I. 売 上 高			%			%
1. 製 品 売 上 高	5,523,836			5,918,268		
2. 商 品 売 上 高	2,245,198	7,769,035	100.0	2,263,572	8,181,840	100.0
II. 売 上 原 価						
1. 期首製品棚卸高	789,651			776,977		
2. 当期製品製造原価	3,559,706			3,547,142		
合 計	4,349,357			4,324,119		
3. 期末製品棚卸高	776,977			671,621		
4. 製品売上原価	3,572,380			3,562,498		
5. 期首商品棚卸高	10,864			8,872		
6. 当期商品仕入高	2,064,560			2,043,687		
合 計	2,075,424			2,052,559		
7. 期末商品棚卸高	8,872			8,026		
8. 商品売上原価	2,066,552	5,638,932	72.6	2,044,533	5,697,032	69.6
売 上 総 利 益		2,130,102	27.4		2,484,807	30.4
III. 販売費及び一般管理費						
1. 販 売 手 数 料	9,665			151,985		
2. 車 両 運 搬 費	699,218			637,892		
3. 広 告 宣 伝 費	12,476			10,336		
4. 貸 倒 損 失	1,932			—		
5. 貸倒引当金繰入額	13,019			43,648		
6. 役 員 報 酬	83,158			81,000		
7. 給 与 手 当	593,242			592,910		
8. 賞 与	88,184			90,177		
9. 賞与引当金繰入額	22,909			18,473		
10. 福 利 厚 生 費	124,099			115,420		
11. 旅 費 交 通 費	14,130			15,105		
12. 通 信 費	36,316			34,066		
13. 賃 借 料	66,343			69,232		
14. 支 払 手 数 料	58,472			50,265		
15. 消 耗 器 具 備 品 費	23,691			20,965		
16. 交 際 費	32,259			20,130		
17. 減 価 償 却 費	53,268			69,665		
18. 租 税 公 課	15,697			16,994		
19. 事 業 税	3,405			—		
20. そ の 他	174,720	2,126,212	27.3	202,037	2,240,306	27.4
営 業 利 益		3,890	0.1		244,501	3.0

(単位：千円)

期 別 科 目	第 43 期 (自 平成9年7月1日 至 平成10年6月30日)			第 44 期 (自 平成10年7月1日 至 平成11年6月30日)		
	金 額		百分比	金 額		百分比
IV. 営業外収益			%			%
1. 受 取 利 息	2,729			2,352		
2. 受 取 配 当 金	472			288		
3. 有 価 証 券 利 息	749			1,677		
4. 賃 貸 料	10,584			10,456		
5. 受 取 保 険 金	19,389			32,990		
6. 雑 収 入	19,013	52,938	0.7	10,009	57,773	0.7
V. 営業外費用						
1. 支払利息及び割引料	96,259			89,615		
2. 社 債 利 息	43,554			43,600		
3. 社 債 発 行 費	—			1,395		
4. 有 価 証 券 評 価 損	2,673			250		
5. 雑 損 失	2,831	145,318	1.9	1,445	136,307	1.7
経常利益又は経常損失(△)		△ 88,489	△ 1.1		165,967	2.0
VI. 特別利益						
1. 固定資産売却益※1	—			40,149		
2. 貸倒引当金戻入益	1,500			—		
3. 過年度損益修正益※2	64,853			—		
4. 投資有価証券売却益	20,090	86,444	1.1	78	40,228	0.5
VII. 特別損失						
1. 固定資産売却損※3	232			—		
2. 固定資産除却損※4	2,169			1,629		
3. 投資有価証券評価損	24,448			—		
4. 役員退職慰労金	—	26,849	0.4	58,594	60,223	0.7
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)		△ 28,895	△ 0.4		145,972	1.8
法人税及び住民税		16,625	0.2		—	
法人税、住民税及び事業税		—			77,978	1.0
当期純利益又は 当期純損失(△)		△ 45,520	△ 0.6		67,993	0.8
前期繰越利益		126,851			61,990	
当期未処分利益		81,331			129,984	

製造原価明細書

(単位：千円)

期 別 科 目	第 43 期 (自 平成9年7月1日 至 平成10年6月30日)		第 44 期 (自 平成10年7月1日 至 平成11年6月30日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
1. 材 料 費	1,577,988	44.3%	1,499,933	42.3%
2. 労 務 費※2	1,164,951	32.7	1,222,044	34.4
3. 経 費※3	819,492	23.0	825,163	23.3
当期製造総費用	3,562,433	100.0	3,547,142	100.0
差引：他勘定振替高※4	2,727		—	
当期製品製造原価	3,559,706		3,547,142	

(注) 1. 原価計算の方法は、実際原価による総合原価計算を採用しております。

2. 労務費のうち主なものは次のとおりであります。

	第 43 期	第 44 期
賞与引当金繰入額	27,091千円	23,727千円

3. 経費のうち主なものは次のとおりであります。

	第 43 期	第 44 期
減価償却費	255,661千円	253,707千円
賃借料	277,335千円	268,375千円
工場消耗品費	42,357千円	39,034千円

4. 他勘定振替高の内訳は次の通りであります。

	第 43 期	第 44 期
構築物	2,727千円	—千円

(3) 利益処分計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	第 43 期 (株主総会承認日 平成10年9月28日)		第 44 期 (株主総会承認日 平成11年9月28日)	
	金 額	金 額	金 額	金 額
I. 当期末処分利益		81,331		129,984
II. 任意積立金取崩額				
1. 特別償却準備金取崩額	169	169	169	169
合 計		81,500		130,154
III. 利益処分量				
1. 利益準備金	1,800		7,125	
2. 株主配当金	17,710		44,258	
3. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)	— ( — )	19,510	27,000 ( 1,600 )	78,383
IV. 次期繰越利益		61,990		51,770

(注) 特別償却準備金取崩額は、租税特別措置法の規定に基づくものであります。

重要な会計方針

期 別 項 目	第 43 期 (自 平成9年7月1日 至 平成10年6月30日)	第 44 期 (自 平成10年7月1日 至 平成11年6月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法によっております。  その他の有価証券 移動平均法による原価法によっております。	取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法（洗替え方式）によっております。 なお、低価法の適用に当たっては従来、切放し方式によっておりましたが、平成10年度の税制改正に伴い、当期から洗替え方式に変更いたしました。この変更による影響額はありません。 その他の有価証券 移動平均法による原価法によっております。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・製品・原材料 移動平均法による原価法によっております。 貯 蔵 品 最終仕入原価法によっております。	商品・製品・原材料 移動平均法による原価法によっております。 貯 蔵 品 最終仕入原価法によっております。
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 法人税法に規定する定率法によっております。  長期前払費用 法人税法に規定する定額法によっております。	有形固定資産 法人税法に規定する定率法によっております。 なお、建物（附属設備を除く）については平成10年度の税制改正に伴い、当期から耐用年数の短縮を行っております。これに伴い、前期と同一の耐用年数によった場合に比べ減価償却費は7,058千円増加し、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ6,100千円減少しております。 また、有形固定資産の取得額基準は従来、20万円でしたが、平成10年度の税制改正に伴い、当期から10万円に変更しました。この変更による影響額については軽微であります。 長期前払費用 法人税法に規定する定額法によっております。
4. 繰延資産の処理方法	—	社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

期 別 項 目	第 43 期 (自 平成9年7月1日) (至 平成10年6月30日)	第 44 期 (自 平成10年7月1日) (至 平成11年6月30日)
5. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法の規定による繰入限度額（法定繰入率）のほか個別に見積もった必要額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、法人税法の規定による繰入限度額（支給対象期間基準）を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法の規定による繰入限度額（法定繰入率）のほか個別に見積もった必要額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員への賞与支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>なお、従来は法人税法の規定による繰入限度額（支給対象期間基準）を計上しておりましたが、平成10年度の税制改正に伴い、当期から支給見込額を計上する方法に変更しました。この変更による影響額については軽微であります。</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 適格退職年金制度</p> <p>① 昭和49年8月1日より従業員に対して支給する退職給与の全額について適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>② 平成9年7月31日現在の年金資産の合計額は395,210千円であります。</p> <p>③ 過去勤務費用は年10分の1の割合で償却しております。</p> <p>(2) 消費税及び地方消費税の会計処理方法 税抜方法を採用しております。</p>	<p>(1) 適格退職年金制度</p> <p>① 昭和49年8月1日より従業員に対して支給する退職給与の全額について適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>② 平成10年7月31日現在の年金資産の合計額は403,740千円であります。</p> <p>③ 過去勤務費用は年10分の1の割合で償却しております。</p> <p>(2) 消費税及び地方消費税の会計処理方法 税抜方法を採用しております。</p>

表示方法の変更

第 43 期 (自 平成9年7月1日) (至 平成10年6月30日)	第 44 期 (自 平成10年7月1日) (至 平成11年6月30日)
	<p>1. 長期性預金は前期までは投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当期末において資産の総額の1/100を超えたため、区分掲記しました。 なお、前期の「その他」に含まれている長期性預金は39,000千円であります。</p> <p>2. 未払事業税については、前期においては「未払事業税」として表示しておりましたが、当期においては未払事業税15,633千円については「未払法人税等」に含めて表示しております。</p>

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 43 期 (平成10年6月30日現在)	第 44 期 (平成11年6月30日現在)																																																																																																												
<p>※1. 担保に供している資産</p> <p>イ. 担保資産 (内財団抵当部分)</p> <table border="0"> <tr> <td>預金</td><td>65,944千円</td> <td>建物</td><td>157,118千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td><td>458,464千円</td> <td>構築物</td><td>29,292千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td><td>29,292千円</td> <td>機械及び装置</td><td>123,446千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td><td>123,446千円</td> <td>車両運搬具</td><td>134千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td><td>134千円</td> <td>土地</td><td>126,663千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td><td>1,500,710千円</td> <td>計</td><td>436,655千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td><td>9,013千円</td> <td></td><td></td> </tr> <tr> <td>計</td><td>2,187,005千円</td> <td></td><td></td> </tr> </table> <p>ロ. 対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td><td>2,310,000千円</td> <td>短期借入金</td><td>1,250,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内に返済予定の長期借入金</td><td>888,760千円</td> <td>一年以内に返済予定の長期借入金</td><td>270,100千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td><td>1,200,000千円</td> <td>社債</td><td>400,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>836,613千円</td> <td>長期借入金</td><td>202,432千円</td> </tr> <tr> <td>計</td><td>5,235,373千円</td> <td>計</td><td>2,122,532千円</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形裏書譲渡高 920,710千円</p> <p>3. 偶発債務 関係会社ティクス㈱の金融機関からの借入金に対する保証 1,900千円</p> <p>※4. 会社が発行する株式の総数 12,000,000株 発行済株式総数 3,542,000株</p> <p>※5.</p>	預金	65,944千円	建物	157,118千円	建物	458,464千円	構築物	29,292千円	構築物	29,292千円	機械及び装置	123,446千円	機械及び装置	123,446千円	車両運搬具	134千円	車両運搬具	134千円	土地	126,663千円	土地	1,500,710千円	計	436,655千円	投資有価証券	9,013千円			計	2,187,005千円			短期借入金	2,310,000千円	短期借入金	1,250,000千円	一年以内に返済予定の長期借入金	888,760千円	一年以内に返済予定の長期借入金	270,100千円	社債	1,200,000千円	社債	400,000千円	長期借入金	836,613千円	長期借入金	202,432千円	計	5,235,373千円	計	2,122,532千円	<p>※1. 担保に供している資産</p> <p>イ. 担保資産 (内財団抵当部分)</p> <table border="0"> <tr> <td>預金</td><td>50,000千円</td> <td>建物</td><td>145,701千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td><td>440,224千円</td> <td>構築物</td><td>11,191千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td><td>11,191千円</td> <td>機械及び装置</td><td>102,232千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td><td>102,232千円</td> <td>土地</td><td>126,663千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td><td>1,564,942千円</td> <td>計</td><td>385,789千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td><td>8,806千円</td> <td></td><td></td> </tr> <tr> <td>保険積立金</td><td>47,995千円</td> <td></td><td></td> </tr> <tr> <td>計</td><td>2,225,393千円</td> <td></td><td></td> </tr> </table> <p>ロ. 対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td><td>2,383,534千円</td> <td>短期借入金</td><td>1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内に返済予定の長期借入金</td><td>662,786千円</td> <td>一年以内に返済予定の長期借入金</td><td>170,124千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内に償還予定の社債</td><td>100,000千円</td> <td>社債</td><td>400,000千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td><td>1,200,000千円</td> <td>長期借入金</td><td>247,306千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>953,675千円</td> <td>計</td><td>2,017,430千円</td> </tr> <tr> <td>計</td><td>5,299,995千円</td> <td></td><td></td> </tr> </table> <p>2. 受取手形裏書譲渡高 1,004,342千円</p> <p>3. 偶発債務 関係会社ティクス㈱の金融機関からの借入金に対する保証 13,000千円</p> <p>※4. 会社が発行する株式の総数 12,000,000株 発行済株式総数 3,542,000株</p> <p>※5. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。 受取手形 17,476千円 売掛金 129,087千円</p>	預金	50,000千円	建物	145,701千円	建物	440,224千円	構築物	11,191千円	構築物	11,191千円	機械及び装置	102,232千円	機械及び装置	102,232千円	土地	126,663千円	土地	1,564,942千円	計	385,789千円	投資有価証券	8,806千円			保険積立金	47,995千円			計	2,225,393千円			短期借入金	2,383,534千円	短期借入金	1,200,000千円	一年以内に返済予定の長期借入金	662,786千円	一年以内に返済予定の長期借入金	170,124千円	一年以内に償還予定の社債	100,000千円	社債	400,000千円	社債	1,200,000千円	長期借入金	247,306千円	長期借入金	953,675千円	計	2,017,430千円	計	5,299,995千円		
預金	65,944千円	建物	157,118千円																																																																																																										
建物	458,464千円	構築物	29,292千円																																																																																																										
構築物	29,292千円	機械及び装置	123,446千円																																																																																																										
機械及び装置	123,446千円	車両運搬具	134千円																																																																																																										
車両運搬具	134千円	土地	126,663千円																																																																																																										
土地	1,500,710千円	計	436,655千円																																																																																																										
投資有価証券	9,013千円																																																																																																												
計	2,187,005千円																																																																																																												
短期借入金	2,310,000千円	短期借入金	1,250,000千円																																																																																																										
一年以内に返済予定の長期借入金	888,760千円	一年以内に返済予定の長期借入金	270,100千円																																																																																																										
社債	1,200,000千円	社債	400,000千円																																																																																																										
長期借入金	836,613千円	長期借入金	202,432千円																																																																																																										
計	5,235,373千円	計	2,122,532千円																																																																																																										
預金	50,000千円	建物	145,701千円																																																																																																										
建物	440,224千円	構築物	11,191千円																																																																																																										
構築物	11,191千円	機械及び装置	102,232千円																																																																																																										
機械及び装置	102,232千円	土地	126,663千円																																																																																																										
土地	1,564,942千円	計	385,789千円																																																																																																										
投資有価証券	8,806千円																																																																																																												
保険積立金	47,995千円																																																																																																												
計	2,225,393千円																																																																																																												
短期借入金	2,383,534千円	短期借入金	1,200,000千円																																																																																																										
一年以内に返済予定の長期借入金	662,786千円	一年以内に返済予定の長期借入金	170,124千円																																																																																																										
一年以内に償還予定の社債	100,000千円	社債	400,000千円																																																																																																										
社債	1,200,000千円	長期借入金	247,306千円																																																																																																										
長期借入金	953,675千円	計	2,017,430千円																																																																																																										
計	5,299,995千円																																																																																																												

(損益計算書関係)

第 43 期 (自平成9年7月1日 至平成10年6月30日)	第 44 期 (自平成10年7月1日 至平成11年6月30日)
<p>※1.</p> <p>※2. 過年度損益修正益の内訳は次のとおりであります。 税務更正等による減価償却修正 64,853千円</p> <p>※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 232千円</p> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 構築物 301千円 機械装置 670千円 車両運搬具 21千円 工具器具備品 1,175千円 計 2,169千円</p>	<p>※1. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 建物 3,670千円 土地 36,479千円 計 40,149千円</p> <p>※2.</p> <p>※3.</p> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 機械装置 348千円 車両運搬具 393千円 工具器具備品 888千円 計 1,629千円</p> <p>5. 前期において「販売費及び一般管理費」に含めておりました「事業税」(当期15,165千円)は、財務諸表等規則の改正により当期においては「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>



## (リース取引関係)

第 43 期 (自 平成9年7月1日) (至 平成10年6月30日)	第 44 期 (自 平成10年7月1日) (至 平成11年6月30日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
① 取得価額相当額	① 取得価額相当額
機械及び装置 514,084千円	機械及び装置 514,084千円
車両運搬具 131,989千円	車両運搬具 152,728千円
工具器具備品 401,195千円	工具器具備品 343,076千円
合 計 1,047,268千円	合 計 1,009,888千円
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
機械及び装置 290,986千円	機械及び装置 369,545千円
車両運搬具 73,189千円	車両運搬具 67,176千円
工具器具備品 273,371千円	工具器具備品 280,484千円
合 計 637,547千円	合 計 717,207千円
期末残高相当額	期末残高相当額
機械及び装置 223,097千円	機械及び装置 144,538千円
車両運搬具 58,800千円	車両運搬具 46,380千円
工具器具備品 127,823千円	工具器具備品 62,591千円
合 計 409,721千円	合 計 253,509千円
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額
1 年 以 内 196,011千円	1 年 以 内 167,028千円
1 年 超 418,611千円	1 年 超 274,440千円
合 計 614,623千円	合 計 441,468千円
③ 支払リース料 196,905千円	③ 支払リース料 186,794千円
減価償却費相当額 208,119千円	減価償却費相当額 143,984千円
支払利息相当額 18,211千円	支払利息相当額 13,641千円
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法に準じた方式によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法に準じた方式によっております。
⑤ 支払利息相当額の算定方法	⑤ 支払利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。
ファイナンス・リースはすべてについて注記対象としております。	ファイナンス・リースはすべてについて注記対象としております。

(有価証券の時価等関係)

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位：千円)

種 類	第 43 期 (平成10年6月30日現在)			第 44 期 (平成11年6月30日現在)		
	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益
流動資産に属するもの						
株 式	—	—	—	511	540	29
債 券	—	—	—	—	—	—
そ の 他	29,991	25,512	△ 4,478	30,991	26,407	△ 4,584
小 計	29,991	25,512	△ 4,478	31,502	26,947	△ 4,554
固定資産に属するもの						
株 式	13,713	14,520	807	13,462	15,690	2,228
債 券	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
小 計	13,713	14,520	807	13,462	15,690	2,228
合 計	43,704	40,033	△ 3,671	44,964	42,638	△ 2,326

(注) 1. 時価等の算定方法

上 場 有 価 証 券	主に東京証券取引所の最終価格
店 頭 売 買 有 価 証 券	日本証券業協会が公表する売買価格
非上場の証券投資信託の受益証券	基準価格

2. 流動資産に属する株式には、自己株式を含めて表示しております。

評 価 損 益	第 43 期	第 44 期
	—千円	29千円

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

固定資産に属するもの	第 43 期	第 44 期
店頭売買株式を除く非上場株式 (うち関係会社分)	46,450千円 (30,000千円)	46,250千円 (30,000千円)

(デリバティブ取引関係)

第43期(自平成9年7月1日至平成10年6月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

第44期(自平成10年7月1日至平成11年6月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第 43 期		第 44 期	
1株当たり純資産額	552円65銭	1株当たり純資産額	566円84銭
1株当たり当期純損失	12円85銭	1株当たり当期純利益	19円20銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載を省略しております。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載を省略しております。	

(重要な後発事象)

第 43 期	第 44 期
該当事項はありません	該当事項はありません

## (4) 附属明細表

## イ. 有価証券明細表

(単位：千円)

銘柄		1株の金額	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
株	カスミ(株)	50 <sup>円</sup>	1,000 <sup>株</sup>	508	508	
	日本電信電話(株)	50,000	2	1,396	1,396	
	株 東京三菱銀行	50	3,645	5,404	5,404	
	株 常陽銀行	50	6,063	3,134	2,883	
	株 大木建設	50	4,000	999	999	
	株 水戸証券	50	1,210	177	177	
	株 日本舗道	50	1,100	641	641	
	株 エバタ	50	1,000	1,253	199	
	株 飯島工業	50	1,200	1,720	432	
	株 ヨシコン	50	1,100	2,600	819	
	株 富士コンクリート工業	500	13,500	19,125	0	
	株 豊栄	5,000	126	6,300	6,300	
	株 茨城県ブロック販売	50,000	100	5,000	5,000	
株 高滝リンクスクラブ	無額面	1	4,950	4,950		
計			34,047	53,211	29,712	
その他の有価証券	種類及び銘柄	取得価額又は 出資総額		貸借対照表 計上額	摘要	
	一時所有の有価証券	【投資信託受益証券】 大和証券投資信託委託 大和アクティブオープン		10,000	10,000	
		日興証券投資信託委託 シュローダーEファンド		9,991	9,991	
		ワールドソブリン98-8		11,000	11,000	
	計		30,991		30,991	

(注) 取得価額と貸借対照表計上額が異なるものは、評価減を行ったものであります。

ロ.有形固定資産等明細表

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額又は償却累計額			差引 期末残高	摘要	
					当期償却額	償却累計率	%			
有形固定資産	建物	1,399,429	35,623	12,271	1,422,782	618,913	63,550	43.5	803,869	
	構築物	1,223,525	4,712	35,623	1,192,614	803,754	63,550	67.4	388,860	
	機械及び装置	1,297,029	13,051	1,490	1,308,590	1,031,563	55,773	78.8	277,027	
	車両運搬具	98,961	2,214	8,891	92,285	76,905	8,514	83.3	15,379	
	工具器具備品	1,297,502	176,427	17,763	1,456,166	1,228,649	86,990	84.4	227,516	
	土地	1,719,391	—	15,767	1,703,624	—	—	—	1,703,624	
計	7,035,837	232,030	91,807	7,176,062	3,759,785	278,379		3,416,277		
無形固定資産	電話加入権	11,681	430	—	12,111	—	—	—	12,111	
	計	11,681	430	—	12,111	—	—	—	12,111	
投資その他の資産	長期前払費用	167,731 ( 2,783)	87,155 ( 11,003)	4,059 ( 3,099)	250,827 ( 10,687)	135,244	44,973	—	115,583 ( 10,687)	
	計	167,731	87,155	4,059	250,827	135,244	44,973	—	115,583	
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	計	—	—	—	—	—	—	—	—	

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは下記の通りであります。

工具器具備品 製造用型枠等 176,427千円

長期前払費用 システムソフトウェア 71,880千円

2. 長期前払費用の( )内は内書きで、延払利息の期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額、当期償却額及び償却累計率の算定には含めておりません。

ハ.関係会社有価証券明細表

(単位：千円)

株	銘柄	一株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
			株式数	取得価額	貸借対照表計上額	株式数	金額	株式数	金額	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	
式	ティクス㈱	50,000	400	20,000	20,000	—	—	—	—	400	20,000	20,000	子会社
	シーイーエス㈱	50,000	200	10,000	10,000	—	—	—	—	200	10,000	10,000	関連会社
	群東鋼業㈱	50,000	20	1,200	0	—	—	—	—	20	1,200	0	関連会社
	計		620	31,200	30,000	—	—	—	—	620	31,200	30,000	

(注) ティクス㈱との関係内容については「第6 企業集団等の状況」を参照下さい。

ニ.関係会社出資金明細表

(単位：千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
エステイエス(有)	3,000	—	—	3,000	出資口数 60口 一口の出資金額 50,000円
計	3,000	—	—	3,000	

ホ.関係会社貸付金明細表

(単位：千円)

区分	関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要		
						返済期限	返済方法	担保
短期貸付金	ティクス㈱	55,000	3,000	58,000	—	平成11年6月30日	一括返済	無担保
	計	55,000	3,000	58,000	—			

へ. 社 債 明 細 表

(単位: 千円)

銘 柄	発 行 日 年 月 日	発行総額	償 還 額	未 償 還 高	発行価格	利 率	担 保 (種類・目的物 及び順位)	償 還 期 限	摘 要
第1回 物上債 担保付社債	平成5年10月25日	100,000	—	100,000	99円10銭	4.3%	工場財団 (第1順位)	平成12年10月25日	設備 投資 資金 繰入金
第2回 物上債 担保付社債	平成5年10月25日	100,000	—	100,000	99円70銭	4.3%	土地・建物 (第2順位)	平成12年10月25日	設備 投資 資金 繰入金
第3回 物上債 担保付社債	平成6年5月26日	100,000	—	100,000	99円50銭	4.5%	土地・建物 (第2順位)	平成13年5月26日	設備 投資 資金 繰入金
第4回 物上債 担保付社債	平成6年8月25日	200,000	—	200,000	99円20銭	4.6%	土地・建物 (第2順位)	平成13年8月24日	運 資 金 繰入金
第5回 物上債 担保付社債	平成6年10月31日	100,000	—	100,000	100円00銭	5.0%	工場財団 (第1順位)	平成13年10月31日	運 資 金 繰入金
第6回 物上債 担保付社債	平成7年9月25日	150,000	—	150,000	99円00銭	3.1%	土地・建物 (第1順位)	平成14年9月25日	運 資 金 繰入金
第7回 物上債 担保付社債	平成7年9月29日	100,000	—	100,000	100円00銭	3.1%	工場財団 (第1順位)	平成14年9月27日	運 資 金 繰入金
第8回 物上債 担保付社債	平成8年3月25日	100,000	—	(100,000) 100,000	99円20銭	2.3%	土地・建物 (第4順位)	平成12年3月24日	運 資 金 繰入金
第9回 物上債 担保付社債	平成8年8月30日	100,000	—	100,000	99円75銭	2.5%	工場財団 (第1順位)	平成12年8月31日	運 資 金 繰入金
第10回 物上債 担保付社債	平成8年8月30日	150,000	—	150,000	99円75銭	2.5%	土地・建物 (第1順位)	平成12年8月31日	運 資 金 繰入金
第11回 物上債 担保付社債	平成11年6月25日	100,000	—	100,000	100円00銭	2.2%	土地・建物 (第1順位)	平成18年6月23日	運 資 金 繰入金
計		1,300,000	—	(100,000) 1,300,000					

(注) 未償還残高の( )内の金額は、内書きで一年以内に償還予定の金額であり、貸借対照表では流動負債として表示しております。

ト. 長期借入金明細表

(単位: 千円)

借 入 先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要		
					資金使途	返済期限	担 保
㈱ 東京三菱銀行	( 519,996) 1,141,671	610,000	685,746	( 429,996) 1,065,925	設備・運転	平成13年6月25日 分割返済	建物・土地
㈱ 常陽銀行	( 270,100) 472,532	150,000	205,102	( 170,124) 417,430	設備・運転	平成15年11月20日 分割返済	工場財団 (建物・土地) 構築物 機械及び装置 保険積立金
㈱ 足利銀行	( 61,664) 74,170	100,000	61,664	( 45,866) 112,506	運 転	平成14年6月24日 分割返済	建物・土地
石岡信用金庫	( — ) —	100,000	12,000	( 36,000) 88,000	運 転	平成13年12月25日 分割返済	—
第一生命保険相互会社	( 55,000) 73,750	—	55,000	( 18,750) 18,750	運 転	平成12年1月25日 一括返済	—
日本生命保険相互会社	( 37,000) 37,000	—	37,000	( — ) —	設 備	平成11年6月30日	投資有価証券
明治生命保険相互会社	( 16,800) 37,400	—	16,800	( 16,800) 20,600	設 備	平成12年8月18日 一括返済	投資有価証券
計	( 960,560) 1,836,523	960,000	1,076,312	( 717,536) 1,723,211			

(注) 1. 期首残高及び期末残高欄の( )内の金額は、内書きで一年以内に返済予定の金額であり、貸借対照表では流動負債として表示しております。

2. 貸借対照表日以後3年間の返済予定額は、次のとおりであります。

1年目返済予定額 717,536千円 2年目返済予定額 388,148千円 3年目返済予定額 314,205千円

チ. 関係会社借入金明細表

該当事項はありません。

リ. 資本金明細表

(単位：千円)

既発行株式	種類	発行数	資本組入額の総額	上場取引所名	摘要
	額面株式	普通株式	3,542,000	522,323	非上場
	小計	3,542,000	522,323		
資本の額			522,323		

ヌ. 資本剰余金明細表

当期中における増加額及び減少額がないため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

ル. 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位：千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
利益準備金	39,300	1,800	—	41,100	
任意積立金					
特別償却積立金	339	—	169	169	
別途積立金	874,870	—	—	874,870	
計	914,509	1,800	169	916,139	

(注) 1. 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものです。

2. 当期減少額は、前期決算の利益処分によるものです。

ヲ. 引当金明細表

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	37,814	81,462	22,175	37,814	59,287	
賞与引当金	50,000	42,200	50,000	—	42,200	

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、洗替えによる戻入額であります。

2. 主な資産・負債及び収支の内容

(1) 資産の部

イ. 現金及び預金

(単位：千円)

区 分		金 額	摘 要
現 金		3,729	
預金の種類	当座預金	560,528	
	普通預金	15,224	
	定期預金	560,000	
	定期積立金	35,000	
	別段預金	209	
計		1,170,962	
合 計		1,174,692	

ロ. 受取手形

(イ) 相手先別内訳

(単位：千円)

相 手 先	金 額	摘 要
中 川 商 事 (株)	73,986	
(株) ガイアートクマガイ	71,437	
前 田 道 路 (株)	50,188	
世 紀 東 急 工 業 (株)	47,421	
日 本 道 路 (株)	33,700	
ケ イ コ ン (株)	30,647	
三 菱 商 事 建 材 (株)	30,571	
富 士 緑 化 (株)	23,000	
(株) クボタ建設	20,095	
日 産 建 設 (株)	18,558	
そ の 他	815,275	
合 計	1,214,883	

(ロ) 期日別内訳

(単位：千円)

期 日 別	金 額	摘 要
平 成 11 年 7 月	272,993	
平 成 11 年 8 月	272,995	
平 成 11 年 9 月	342,918	
平 成 11 年 10 月	207,486	
平 成 11 年 11 月	96,166	
平 成 11 年 12 月 以 降	22,321	
合 計	1,214,883	



ハ. 売 掛 金

(イ) 相手先別内訳

(単位：千円)

相 手 先	金 額	摘 要
テ イ ク ス ㈱	129,087	
旭 コ ン ク リ ー ト 工 業 ㈱	72,743	
相 鉄 興 産 ㈱	60,226	
河 本 工 業 ㈱	48,897	
共 立 建 設 ㈱	39,297	
前 田 道 路 ㈱	38,713	
世 紀 東 急 工 業 ㈱	29,819	
㈱ ク ボ タ 建 設	20,817	
武 藤 建 設 ㈱	20,448	
㈲ マ ル タ カ 産 業	19,796	
そ の 他	898,990	
合 計	1,378,839	

(ロ) 売掛金滞留状況

(単位：千円)

期首残高 (A)	当期発生高 (B)	当期回収高 (C)	当期末残高 (D)	回 収 率 $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞 留 期 間 $\frac{(A)+(D)}{2}$ (B) 365
1,135,932	8,590,932	8,348,024	1,378,839	85.8%	53.4日

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等を含みます。

ニ. 製 品 ・ 商 品

(単位：千円)

品 目		金 額	摘 要
製 品	道 路 用 製 品	154,182	
	水 路 用 製 品	276,217	
	擁 壁 ・ 止 止 め 用 製 品	109,864	
	法 面 保 護 用 製 品	47,052	
	そ の 他	84,306	
合 計		671,621	
商 品	コ ン ク リ ー ト 二 次 製 品	7,285	
	そ の 他	741	
	合 計	8,026	

ホ. 原 材 料

(単位：千円)

品 目	金 額	摘 要
鉄 筋	20,253	
グ レ ー チ ン グ	2,414	
セ メ ン ト	2,669	
フ ラ ン ジ	1,151	
本 石	93	
そ の 他	11,867	
合 計	38,449	

ヘ. 貯 蔵 品

(単位：千円)

品 目	金 額	摘 要
タ ル キ	13,737	
製 品 カ タ ロ グ	8,239	
そ の 他	3,038	
合 計	25,015	

ト. 保 険 積 立 金

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
生 命 保 険 積 立 金	369,647	
合 計	369,647	

チ. 会 員 権

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
ゴ ル フ ク ラ ブ 会 員 権	116,825	
リ ゾ ー ト ク ラ ブ 会 員 権	5,000	
合 計	121,825	

リ. 長 期 性 預 金

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
1 年 超 満 期 の 定 期 積 立 金	122,001	
合 計	122,001	

## (2) 負債の部

## イ. 買掛金

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
旭セメント販売(株)	23,121	
エスアイ産業(株)	21,000	
(有)真家製作所	13,137	
(有)北関東工業	12,151	
岡本興業(株)	9,904	
エスティエス(有)	9,447	
(株)ガソン	6,951	
昭和産業(株)	6,173	
八幡商事(株)	5,473	
千葉窯業(株)	5,435	
その他	120,885	
合計	233,677	

## ロ. 短期借入金

(単位：千円)

借入先	金額	摘要		
		返済期限	使途	担保
(株)常陽銀行	1,200,000	平成12年4月3日	運転資金	工場財団
(株)東京三菱銀行	600,000	※ —	運転資金	土地・建物
石岡信用金庫	400,000	平成11年10月14日	運転資金	—
(株)足利銀行	483,534	平成11年9月24日	運転資金	土地・建物
(株)日本興業銀行	110,000	平成11年9月30日	運転資金	—
日本信託銀行(株)	100,000	平成11年11月30日	運転資金	有価証券・預金
小計	2,893,534			
一年以内に返済予定の長期借入金	717,536			
合計	3,611,070			

(注) (株)東京三菱銀行からの当座借越で期限の設定はありません。

ハ. 未 払 金

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
給 与	176,492	
運 送 費	98,360	
設 備 未 払 金	50,175	
そ の 他	138,841	
合 計	463,871	

(3) 営業外収益及び営業外費用

特に記載すべき事項はありません。

### 3. 資金収支の状況

最近の資金収支の実績及び資金計画

(単位：百万円)

項 目		資金収支の実績			資金計画	
		第 43 期 (自平成9年7月1日 至平成10年6月30日)	第 44 期 (自平成10年7月1日 至平成11年6月30日)	第44期中間期 (自平成10年7月1日 至平成10年12月31日)	第45期中間期 (自平成11年7月1日 至平成11年12月31日)	
I 事業 活動 に伴 う 収 支	収 入	1. 営業収入	8,234	7,757	3,633	3,991
		2. 営業外収入				
		① 受取利息、受取配当等収入	3	3	2	2
		② その他の収入	48	55	37	10
		小 計 (A)	8,287	7,815	3,672	4,003
	3. 有形固定資産売却等収入					
	① 有形固定資産売却	—	60	60	—	
	② 投資有価証券売却	54	—	—	18	
	③ 貸付金(短期を含む)回収	3	60	52	—	
	④ その他の収入	67	—	143	—	
小 計 (B)	125	120	255	18		
	収入合計 (C=A+B)	8,412	7,935	3,927	4,021	
支 出	活 動 支	1. 営業支出				
		① 原材料又は商品仕入	3,688	3,542	1,524	1,658
		② 人件費支出	1,985	2,153	1,153	1,246
		③ その他の支出	2,318	1,839	808	997
		2. 営業外支出				
	① 支払利息、割引料等支出	114	142	78	60	
	② その他の支出	2	3	—	5	
	小 計 (D)	8,109	7,679	3,563	3,966	
	3. 有形固定資産取得等支出					
	① 有形固定資産取得	94	119	30	23	
② 投資有価証券取得	4	—	—	—		
③ 貸付金(短期を含む)	8	5	3	—		
④ その他の支出	142	9	35	—		
小 計 (E)	250	133	68	23		
4. 決算支出等						
① 配 当 金	42	18	17	45		
② 法 人 税 等	66	19	19	79		
③ そ の 他	10	—	—	27		
小 計 (F)	119	37	36	151		
	支出合計 (G=D+E+F)	8,479	7,849	3,667	4,140	
	事業収支尻 (H=C-G)	△ 66	86	260	△ 119	

(単位：百万円)

項 目	資 金 収 支 の 実 績			資 金 計 画		
	第 43 期 (自平成9年7月1日 至平成10年6月30日)	第 44 期 (自平成10年7月1日 至平成11年6月30日)	第44期中間期 (自平成10年7月1日 至平成10年12月31日)	第45期中間期 (自平成11年7月1日 至平成11年12月31日)		
II 資金調達活動に伴う収支	収 入	1. 短期借入金(手形借入金を含む)	2,200	2,490	1,550	1,000
		2. 割 引 手 形	—	—	—	—
		3. 長 期 借 入 金	1,320	960	470	1,200
		4. 社 債 発 行	—	100	—	—
		5. 増 資	—	—	—	—
		6. そ の 他 の 収 入	—	—	—	—
		収 入 合 計 (I)	3,520	3,550	2,020	2,200
	支 出	1. 短 期 借 入 金 返 済	2,030	2,416	1,460	1,310
		2. 長 期 借 入 金 返 済 (一年以内に返済予定のものを含む)	1,522	1,073	653	742
		3. 社 債 償 還	—	—	—	—
4. そ の 他 の 支 出		—	1	—	—	
	支 出 合 計 (J)	3,552	3,490	2,113	2,052	
	資金調達収支尻 (K=I-J)	△ 32	60	△ 93	148	
III 当期総合資金収支尻 (L=H+K)	△ 99	146	167	29		
IV 低価法適用に伴う評価損等調整額 (M)	—	—	—	—		
V 期 首 資 金 残 高 (N)	1,159	1,059	1,059	1,205		
VI 期 末 資 金 残 高 (O=L-M+N)	1,059	1,205	1,226	1,234		

(注) 1. 期首・期末資金残高の内訳

(単位：百万円)

項 目	第 43 期		第 44 期		第 45 期
	期 首	期 末	期 末	中間期末	中間期末
1. 現 金 及 び 預 金	929	1,029	1,174	1,195	1,203
2. 市場性のある一時所有の有価証券	229	29	31	31	31
合 計	1,159	1,059	1,205	1,226	1,234

- ① 現金及び預金は、2. 主な資産・負債及び収支の内容 ①資産の部イ。現金及び預金に記載しております。
- ② 市場性のある一時所有の有価証券は、1. 財務諸表 ④附属明細表(イ)有価証券明細表に記載しております。
2. 売上等に係る消費税等の収入は「営業収入」に含め、仕入等に係る消費税等は「営業支出」の各関連項目、納付すべき消費税等は「営業支出」の「その他」の項目に含めて表示しております。
3. 事業税については、従来「営業支出」の「その他」に含めて表示しておりましたが、第44期から「決算支出等」の「法人税等」に含めて表示しております。なお、第44期、第45期中間期に計上した事業税は、それぞれ2百万円、16百万円であります。

## 4. そ の 他

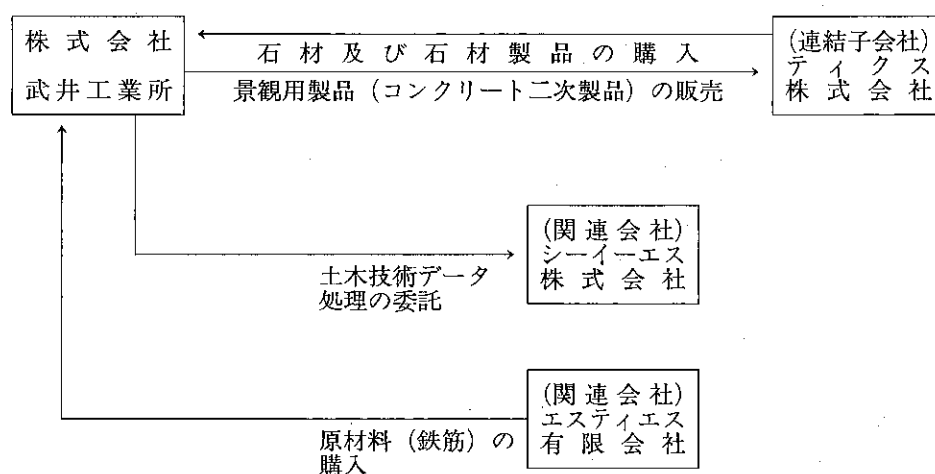
該当事項はありません。

## 第6 企業集団等の状況

### 1. 企業集団等の概況

当社の企業集団は、当社子会社1社及び関連会社2社で構成され、コンクリート二次製品の製造販売を主な内容とし、事業活動を展開しております。

区 分	会 社 名	備 考
石材及び石材製品の販売 景観用製品(コンクリート二次製品)の販売 土木工事	ティクス株式会社	
土木技術データの受託処理	シーイーエス株式会社	
コンクリート製品の鉄筋の加工並びに販売	エステイエス有限会社	



### 2. 企業集団の状況

#### (1) 企業集団の業績

前連結会計年度(平成9年7月1日から平成10年6月30日まで)

当連結会計年度のわが国経済は、消費税率の引き上げや雇用不安の高まり等により、個人消費や住宅投資が落ち込みを示し、更にはアジアの経済混乱や金融システム不安が加わり、景気は一段と停滞感を強めてまいりました。

このような状況のもとで、当社企業グループは、公共工事の縮減と民間設備投資の低調の影響により、より一層厳しい経営環境が続きました。

連結売上高は79億41百万円(前期比7.6%の減)にとどまりました。

損益面におきましては、競争激化による売価の低下により、経常損失は109百万円(前期は70百万円の経常利益)となり、税引後の当期純損失は66百万円(前期は46百万円の当期純利益)の計上となりました。

当連結会計年度(平成10年7月1日から平成11年6月30日まで)

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費や民間設備投資が一段と冷え込み、雇用情勢は最悪となるなど、深刻な状況が続いておりましたが、政府による緊急経済対策や金融機関への公的資金注入といった一連の政策による効果が徐々に波及して、景気に下げ止まりの兆しが出て参りました。

このような状況の下で、当社企業グループは地域に密着した積極的な営業活動を展開して参りました。その結果、連結売上高は83億26百万円(前期比4.8%の増)となりました。収益面におきましては、コスト削減効果等により、経常利益は1億62百万円(前期は1億9百万円の経常損失)となり、税引後の当期純利益は64百万円(前期は66百万円の損失)を計上することが出来ました。

## (2) 研究開発活動

当企業集団において研究開発活動は連結財務諸表を作成する当社のみが行っております。当社の研究開発活動については「第2 事業の概況 3. 研究開発活動」に記載のとおりであります。



### (3) 連結財務諸表

イ. 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成9年4月1日から平成10年3月31日まで)は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成10年4月1日から平成11年3月31日まで)は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、本連結財務諸表の記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

ロ. 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、平成9年7月1日から平成10年6月30日までの連結財務諸表及び平成10年7月1日から平成11年6月30日までの連結財務諸表について中央監査法人の監査を受けております。

その監査報告書は、別紙のとおり「第7 株式事務の概要」の直前に添付しております。

a. 連結貸借対照表

(単位：千円)

連結会計年度 科目	前連結会計年度 (平成10年6月30日現在)		連結会計年度 科目	当連結会計年度 (平成11年6月30日現在)	
	金額	構成比		金額	構成比
(資産の部)		%	(資産の部)		%
I. 流動資産			I. 流動資産		
1. 現金及び預金	1,037,847		1. 現金及び預金	1,199,702	
2. 受取手形及び売掛金※1,2,4	2,172,457		2. 受取手形及び売掛金※1,2,4	2,490,266	
3. 有価証券	29,991		3. 有価証券	30,991	
4. たな卸資産	865,980		4. たな卸資産	785,394	
5. その他の流動資産	32,088		5. その他の流動資産	35,413	
貸倒引当金	△ 24,062		貸倒引当金	△ 22,435	
流動資産合計	4,114,302	48.7	流動資産合計	4,519,335	51.2
II. 固定資産			II. 固定資産		
1. 有形固定資産			1. 有形固定資産		
(1) 建物及び構築物	2,622,955		(1) 建物及び構築物	2,615,396	
減価償却累計額	1,306,313	1,316,641	減価償却累計額	1,422,667	1,192,729
(2) 機械及び装置	1,297,029		(2) 機械装置及び運搬具	1,400,875	
減価償却累計額	976,931	320,097	減価償却累計額	1,108,468	292,407
(3) 土地		1,719,391	(3) 土地		1,703,624
(4) その他の有形固定資産	1,396,765		(4) その他の有形固定資産	1,456,469	
減価償却累計額	1,235,707	161,059	減価償却累計額	1,228,937	227,531
有形固定資産合計	3,517,190	41.7	有形固定資産合計	3,416,292	38.7
2. 無形固定資産			2. 無形固定資産		
(1) 電話加入権	12,075		(1) 電話加入権	12,505	
無形固定資産合計	12,075	0.1	無形固定資産合計	12,505	0.1
3. 投資その他の資産			3. 投資その他の資産		
(1) 投資有価証券※3	40,163		(1) 投資有価証券※3	39,712	
(2) 長期前払費用	75,189		(2) 長期前払費用	115,583	
(3) 保険積立金	455,452		(3) 保険積立金	369,647	
(4) その他の投資その他の資産※3	246,319		(4) その他の投資その他の資産※3	395,770	
貸倒引当金	△ 13,314		貸倒引当金	△ 41,440	
投資その他の資産合計	803,810	9.5	投資その他の資産合計	879,273	10.0
固定資産合計	4,333,076	51.3	固定資産合計	4,308,071	48.8
資産合計	8,447,379	100.0	資産合計	8,827,403	100.0

(単位：千円)

連結会計年度 科 目	前連結会計年度 (平成10年6月30日現在)		連結会計年度 科 目	当連結会計年度 (平成11年6月30日現在)	
	金 額	構成比		金 額	構成比
(負債の部)		%	(負債の部)		%
I. 流動負債			I. 流動負債		
1. 支払手形及び買掛金	274,929		1. 支払手形及び買掛金	248,814	
2. 短期借入金	3,824,560		2. 短期借入金	3,662,430	
3. 未払金	295,510		3. 一年以内に償還予定の社債	100,000	
4. 未払法人税等	14,599		4. 未払金	464,945	
5. 未払事業税	3,405		5. 未払法人税等	76,847	
6. 未払消費税等	64,249		6. 未払消費税等	48,179	
7. 賞与引当金	50,000		7. 賞与引当金	42,432	
8. その他の流動負債	22,298		8. その他の流動負債	25,764	
流動負債合計	4,549,553	53.9	流動負債合計	4,669,413	52.9
II. 固定負債			II. 固定負債		
1. 社債	1,200,000		1. 社債	1,200,000	
2. 長期借入金	875,963		2. 長期借入金	1,042,315	
3. 長期未払金	22,339		3. 長期未払金	69,674	
固定負債合計	2,098,302	24.8	固定負債合計	2,311,989	26.2
負債合計	6,647,856	78.7	負債合計	6,981,402	79.1
			(少数株主持分)		
			少数株主持分	—	—
(資本の部)			(資本の部)		
I. 資本金	522,323	6.2	I. 資本金	522,323	5.9
II. 資本準備金	439,313	5.2	II. 資本準備金	439,313	5.0
III. 利益準備金	39,300	0.5			
IV. その他の剰余金	798,585	9.4	III. 連結剰余金	884,875	10.0
				1,846,512	20.9
			IV. 自己株式	△ 511	△ 0.0
資本合計	1,799,523	21.3	資本合計	1,846,001	20.9
負債資本合計	8,447,379	100.0	負債、少数株主持分及び資本合計	8,827,403	100.0

b. 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (自平成9年7月1日 至平成10年6月30日)		科 目	当連結会計年度 (自平成10年7月1日 至平成11年6月30日)		
	金 額	百分比		金 額	百分比	
I. 売 上 高		7,941,515	100.0	I. 売 上 高	8,326,240	100.0
II. 売 上 原 価		5,795,826	73.0	II. 売 上 原 価	5,829,422	70.0
売上総利益		2,145,689	27.0	売上総利益	2,496,817	30.0
III. 販売費及び一般管理費				III. 販売費及び一般管理費		
1. 車 両 運 搬 費	701,784			1. 車 両 運 搬 費	638,834	
2. 貸倒引当金繰入額	12,826			2. 貸倒引当金繰入額	48,674	
3. 役 員 報 酬	83,408			3. 役 員 報 酬	81,000	
4. 給 与 手 当	608,391			4. 給 与 手 当	594,256	
5. 賞 与	91,289			5. 賞 与	90,177	
6. 賞与引当金繰入額	22,909			6. 賞与引当金繰入額	18,473	
7. 福 利 厚 生 費	128,113			7. 福 利 厚 生 費	115,763	
8. 減 価 償 却 費	53,279			8. 減 価 償 却 費	69,668	
9. 事 業 税	3,405			9. そ の 他	596,219	27.1
10. そ の 他	455,299	2,160,707	27.2	営業損失		
営業損失		15,017	△ 0.2	営業利益	243,750	2.9
IV. 営業外収益				IV. 営業外収益		
1. 受 取 利 息	1,928			1. 受 取 利 息	3,549	
2. 貸 貨 料	9,670			2. 貸 貨 料	9,970	
3. 受 取 保 険 金	19,389			3. 受 取 保 険 金	32,990	
4. そ の 他	20,710	51,698	0.6	4. そ の 他	10,333	0.7
V. 営業外費用				V. 営業外費用		
1. 支払利息及び割引料	97,195			1. 支 払 利 息	134,624	
2. 社 債 利 息	43,554			2. 社 債 発 行 費	1,395	
3. そ の 他	5,505	146,255	1.8	3. そ の 他	1,696	1.6
経常損失		109,574	△ 1.4	経常利益	162,879	2.0
VI. 特別利益				VI. 特別利益		
1. 貸倒引当金戻入益	1,600			1. 固 定 資 産 売 却 益*1	40,149	
2. 過年度損益修正益	64,853			2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	78	0.5
3. 投資有価証券売却益	20,090	86,544	1.1	1. 固 定 資 産 除 却 損*2	1,629	
VII. 特別損失				2. 役 員 退 職 慰 労 金	58,594	
1. 固 定 資 産 売 却 損	232				60,223	0.8
2. 固 定 資 産 除 却 損	2,169			税金等調整前当期純利益	142,883	1.7
3. 投資有価証券評価損	24,448	26,849	0.3	法人税、住民税及び事業税	78,184	0.9
税金等調整前当期純損失		49,879	△ 0.6	当期純利益	64,699	0.8
法人税及び住民税		16,831	0.2			
当期純損失		66,710	△ 0.8			

c. 連結剰余金計算書

(単位：千円)

連結会計年度 科目	前連結会計年度 (自平成9年7月1日 至平成10年6月30日)		連結会計年度 科目	当連結会計年度 (自平成10年7月1日 至平成11年6月30日)	
	金	額		金	額
I. その他の剰余金期首残高		923,100	I. 連結剰余金期首残高		
			1. その他の剰余金期首残高	798,585	
			2. 利益準備金期首残高	39,300	837,885
II. その他の剰余金減少額			II. 連結剰余金減少額		
利益準備金繰入額	5,300				
配当金	42,504		配当金	17,710	
役員賞与金 (うち監査役賞与金)	10,000 (-)	57,804			17,710
III. 当期純損失		66,710	III. 当期純利益		64,699
IV. その他の剰余金期末残高		798,585	IV. 連結剰余金期末残高		884,875

連結財務諸表作成のための基本となる事項

	前連結会計年度 (自平成9年7月1日 至平成10年6月30日)	当連結会計年度 (自平成10年7月1日 至平成11年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社はティクス㈱1社であり、「(4) 連結子会社の状況」に記載のとおりであります。非連結子会社はありません。	連結子会社はティクス㈱1社であり、「(4) 連結子会社の状況」に記載のとおりであります。非連結子会社はありません。
2. 持分法の適用に関する事項	関連会社はエステイエス㈱ほか2社についてはそれぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためこれらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。 なお、持分法非適用会社名は、「1. 企業集団等の概況」に記載しております。	関連会社はエステイエス㈱ほか1社についてはそれぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためこれらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。 なお、持分法非適用会社名は、「1. 企業集団等の概況」に記載しております。
3. 連結子会社の事業年度に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 (イ) 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法  (ロ) その他の有価証券 移動平均法による原価法 ロ たな卸資産 (イ) 商品・製品・原材料 移動平均法による原価法 (ロ) 未成工事支出金 個別法による原価法 (ハ) 貯蔵品 最終仕入原価法	イ 有価証券 (イ) 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法(洗替え方式) なお、低価法の適用に当っては従来切放し方式によっておりましたが、平成10年度の税制改正に伴い、当連結会計年度から洗替え方式に変更しました。 この変更による連結財務諸表に与える影響額はありません。 (ロ) その他の有価証券 移動平均法による原価法 ロ たな卸資産 (イ) 商品・製品・原材料 移動平均法による原価法 (ロ) 未成工事支出金 個別法による原価法 (ハ) 貯蔵品 最終仕入原価法
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ 有形固定資産 法人税法の規定による定率法によるしております。	イ 有形固定資産 法人税法の規定による定率法によるしております。 なお、建物(附属設備を除く)については、平成10年度の税制改正に伴い、当連結会計年度から耐用年数の短縮を行っております。 これに伴い、前連結会計年度と同一の耐用年数によった場合に比べ、減価償却費は7,058千円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ6,100千円減少しております。 また、有形固定資産の取得価額基準は従来20万円でしたが、平成10年度の税制改正に伴い、当連結会計年度から10万円に変更しました。この変更による連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。 社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。
(3) 重要な繰延資産の処理方法		

	前連結会計年度 (自平成9年7月1日 至平成10年6月30日)	当連結会計年度 (自平成10年7月1日 至平成11年6月30日)
(4) 重要な引当金の計上基準	イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法の規定による繰入限度額(法定繰入率)のほか個別に見積もった必要額を計上しております。 ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、法人税法の規定による繰入限度額(支給対象期間基準)を計上しております。	イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法の規定による繰入限度額(法定繰入率)のほか個別に見積もった必要額を計上しております。 ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。 なお、従来は法人税法の規定による繰入限度相当額(支給対象期間基準)を計上していましたが、平成10年度の税制改正に伴い、当連結会計年度から支給見込額を計上する方法に変更しました。 この変更による連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
(6) 適格退職年金制度	従業員の退職金については、適格退職年金制度を採用しております。	従業員の退職金については、適格退職年金制度を採用しております。
(7) 消費税等の会計処理の方法	税抜方式によっております。	税抜方式によっております。
5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項	親会社の投資勘定と連結子会社の資本勘定の相殺消去の方法は段階法によっておりますが、消去差額は生じておりません。	親会社の投資勘定と連結子会社の資本勘定の相殺消去の方法は段階法によっておりますが、消去差額は生じておりません。
6. 未実現損益の消去に関する事項	連結会社相互間の未実現利益は、その全額を消去し親会社負担としております。	連結会社相互間の未実現利益は、その全額を消去し親会社負担としております。
7. 利益処分項目等の取扱に関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。
8. 法人税等の期間配分の処理に関する項目	法人税等の期間配分の処理は適用しておりません。	法人税等の期間配分の処理は適用しておりません。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自平成9年7月1日 至平成10年6月30日)	当連結会計年度 (自平成10年7月1日 至平成11年6月30日)
	(連結貸借対照表) 1. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「機械及び装置」(当連結会計年度277,027千円)及び「その他の有形固定資産」に含めておりました「運搬具」(当連結会計年度15,379千円)は連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「機械装置及び運搬具」に表示科目を統合しております。 2. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「未払事業税」(当連結会計年度15,633千円)は、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度において「未払法人税等」に表示科目を統合しております。

前連結会計年度 (自平成9年7月1日) (至平成10年6月30日)	当連結会計年度 (自平成10年7月1日) (至平成11年6月30日)
	<p>3. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「利益準備金」(当連結会計年度41,100千円)及び「その他の剰余金」(当連結会計年度843,775千円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「連結剰余金」として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「受取利息」(当連結会計年度1,872千円)及び「その他」に含めておりました「有価証券利息」(当連結会計年度1,677千円)は連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「受取利息」に表示科目を統合しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「支払利息及び割引料」(当連結会計年度91,024千円)及び「社債利息」(当連結会計年度43,600千円)は連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「支払利息」に表示科目を統合しております。</p> <p>(連結剰余金計算書)</p> <p>前連結会計年度においては「その他の剰余金」の期首及び期末残高並びに期中増減高を記載しておりましたが、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「連結剰余金」の期首及び期末残高並びに期中増減高を記載しております。</p>

追 加 情 報

前連結会計年度 (自平成9年7月1日) (至平成10年6月30日)	当連結会計年度 (自平成10年7月1日) (至平成11年6月30日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において「販売費及び一般管理費」に含めておりました「事業税」(当連結会計年度15,165千円)及び「法人税及び住民税」(当連結会計年度63,018千円)は、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度においては「法人税、住民税及び事業税」として表示しております。</p>



注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成10年6月30日現在)	当連結会計年度 (平成11年6月30日現在)
※1. 受取手形割引高 9,100千円	※1. 受取手形割引高 12,646千円
※2. 受取手形裏書譲渡高 938,897千円	※2. 受取手形裏書譲渡高 1,005,891千円
※3. 関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。	※3. 関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。
投資有価証券(株式) 10,000千円	投資有価証券(株式) 10,000千円
その他の投資その他の資産(出資金) 3,000千円	その他の投資その他の資産(出資金) 3,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成9年7月1日 至平成10年6月30日)	当連結会計年度 (自平成10年7月1日 至平成11年6月30日)
※1. _____	※1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 3,670千円 土 地 36,479千円 合 計 40,149千円
※2. _____	※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 741千円 その他の有形固定資産 888千円 合 計 1,629千円

(リース取引関係)

前連結会計年度	当連結会計年度
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
	① 取得価額相当額 機械装置及び運搬具 666,812千円 その他の有形固定資産 343,076千円 合 計 1,009,888千円
	減価償却累計額相当額 機械装置及び運搬具 436,722千円 その他の有形固定資産 280,484千円 合 計 717,207千円
	期末残高相当額 機械装置及び運搬具 190,918千円 その他の有形固定資産 62,591千円 合 計 253,509千円
① 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額
1 年 以 内 196,011千円	1 年 以 内 167,028千円
1 年 超 418,611千円	1 年 超 274,440千円
合 計 614,623千円	合 計 441,468千円
② 支払リース料 196,905千円	③ 支払リース料 186,794千円
	減価償却費相当額 143,984千円
	支払利息相当額 13,641千円
③ 利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法に準じた方式によっております。
ファイナンス・リースはすべてについて注記対象としております。	⑤ 支払利息相当額の算定方法
	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。
	ファイナンス・リースはすべてについて注記対象としております。

## (1 株当たり情報)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	508円05銭	1株当たり純資産額	521円38銭
1株当たり当期純損失	18円83銭	1株当たり当期純利益	18円27銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については1株当たり当期純損失が計上されており、また新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載を省略しております。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載を省略しております。</p>	

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、コンクリート二次製品事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

## 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

## 3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高がないため該当事項はありません。

## (重要な後発事象)

前連結会計年度	当連結会計年度
—	該当事項はありません。

## (4) 連結子会社の状況

会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権の所有割合			関係内容					
				直接所有	間接所有	合計	役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の借入	業務提携等
							当社役員	当社従業員				
ティクス株式会社	茨城県石岡市	20,000 <sup>千円</sup>	石材及び石材製品の販売及び土木工事業	100%	—%	100%	4名	—	資金の貸付	コンクリート二次製品販売石材の仕入	建物の賃貸	—

(注) 1. 特定子会社には該当いたしません。

2. 上記連結子会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

## (5) その他

該当する事項はありません。

## (1 株当たり情報)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	508円05銭	1株当たり純資産額	521円38銭
1株当たり当期純損失	18円83銭	1株当たり当期純利益	18円27銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については1株当たり当期純損失が計上されており、また新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載を省略しております。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載を省略しております。</p>	

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、コンクリート二次製品事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

## 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

## 3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高がないため該当事項はありません。

## (重要な後発事象)

前連結会計年度	当連結会計年度
—	該当事項はありません。

## (4) 連結子会社の状況

会社名称	住所	資本金	事業の内容	議決権の所有割合			関係内容					
				直接所有	間接所有	合計	役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の借入	業務提携等
							当社役員	当社従業員				
ティクス株式会社	茨城県石岡市	20,000 <small>千円</small>	石材及び石材製品の販売及び土木工事業	100%	—%	100%	4名	—	資金の貸付	コンクリート二次製品販売石材の仕入	建物(事務所)の賃貸	—

(注) 1. 特定子会社には該当いたしません。

2. 上記連結子会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

## (5) その他

該当する事項はありません。

### 3. 関連当事者との取引

#### (1) 関連会社

会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合	関係内容		取引内容		取引金額	科目	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
					役員等	事業上の関係								
エステイエス㈱	茨城県下館市	千円 10,000	コンクリート製品の鉄筋の加工並びに販売	直接 30%	兼任 2名	原材料の購入	営業取引	鉄筋の購入	千円 182,290	買掛金	千円 10,882	千円 191,404	千円 192,839	千円 9,447

(注) 営業取引について、取引金額には消費税等を含まず、残高及び期中増減額には消費税等を含んで表示しております。

#### 取引ないし取引条件の決定方針等

- (1) エステイエス㈱の鉄筋の購入については、他社からも複数の見積を入手し、每期価格交渉の上、決定しております。

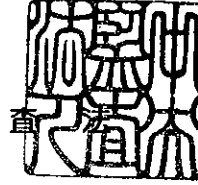
監 査 報 告 書

平成10年9月28日

株式会社 武井工業所

代表取締役社長 武井 勇 殿

中 央 監 査



代表社員  
関与社員

公認会計士

奥山 孝 雄



代表社員  
関与社員

公認会計士

崎谷 孝 司



東京都千代田区霞が関三丁目2番5号 霞が関ビル

当法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」及び「企業集団等の状況」に掲げられている株式会社武井工業所の平成9年7月1日から平成10年6月30日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表、並びに同期間の連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当たって、当法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、当法人の意見は次のとおりである。

(1) 財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、上記の財務諸表が株式会社武井工業所の平成10年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

(2) 連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、上記の連結財務諸表が株式会社武井工業所及び子会社の平成10年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当法人又は関与社員の間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

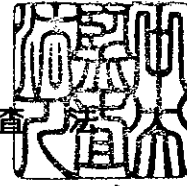
監 査 報 告 書

平成11年9月28日

株式会社 武井工業所

代表取締役社長 武井 勇 殿


中 央 監 査



代表社員  
関与社員 公認会計士

真山 亨 雄 

代表社員  
関与社員 公認会計士

崎谷 孝 司 

東京都千代田区霞が関三丁目2番5号 霞が関ビル

当法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」及び「企業集団等の状況」に掲げられている株式会社武井工業所の平成10年7月1日から平成11年6月30日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表、並びに同期間の連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当たって、当法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、当法人の意見は次のとおりである。

(1) 財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、上記の財務諸表が株式会社武井工業所の平成11年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

(2) 連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、上記の連結財務諸表が株式会社武井工業所及び子会社の平成11年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 第7 株式事務の概要

決 算 期	6 月 30 日	定 時 株 主 総 会	9 月 中
株主名簿閉鎖の期間	—————	基 準 日	6 月 30 日
株 券 の 種 類	10,000 株券	中 間 配 当 基 準 日	—————
	1,000 株券	1 単 位 の 株 式 数	1,000 株
株式の名義書換え	取 扱 場 所	東京都中央区日本橋三丁目1番8号 日本信託銀行株式会社 証券代行部	
	代 理 人	東京都中央区日本橋三丁目1番8号 日本信託銀行株式会社 証券代行部	
	取 次 所	日本信託銀行株式会社 全国各支店	
	名義書換手数料	無 料	新券交付手数料 株券1株につき 印紙税相当額
単位未満株式の買取り	取 扱 場 所	東京都中央区日本橋三丁目1番8号 日本信託銀行株式会社 証券代行部	
	代 理 人	東京都中央区日本橋三丁目1番8号 日本信託銀行株式会社 証券代行部	
	取 次 所	日本信託銀行株式会社 全国各支店	
	買 取 手 数 料	東京証券取引所の定める1単位当りの売買委託手数料相当額を買 取った単位未満株式数で按分した額	
公告掲載新聞名	日 本 経 済 新 聞		
株主に対する特典	な し		

## 第 8 参 考 情 報

---

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- |                         |                   |   |                               |
|-------------------------|-------------------|---|-------------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | (事業年度<br>(第 43 期) | 自 平成 9 年 7 月 1 日<br>至 平成 10 年 6 月 30 日)   | 平成 10 年 9 月 29 日<br>関東財務局長に提出 |
| (2) 半 期 報 告 書           | (第 44 期中)         | 自 平成 10 年 7 月 1 日<br>至 平成 10 年 12 月 31 日) | 平成 11 年 3 月 16 日<br>関東財務局長に提出 |



## 第二部 保証会社等の情報

該当事項はありません。